

仕 様 書

令和7年度 ファイルサーバシステム
機器等賃貸借

令和7年7月

東日本高速道路株式会社

目次

1 総則	1
1-1 適用の範囲	1
1-2 用語の定義	1
1-3 監督員等	1
1-4 履行責任者	4
1-5 納入作業責任者	4
1-6 再委任等	4
1-7 物件の引渡し等	4
1-8 リース料及び保守料	4
1-9 日数等の解釈	4
1-10 秘密保持事項	5
1-10-1 目的	5
1-10-2 定義	5
1-10-3 情報管理体制の確保	5
1-10-4 情報の明示	5
1-10-5 目的外の使用の禁止	5
1-10-6 取得の制限	5
1-10-7 適切な管理	5
1-10-8 利用者の制限	6
1-10-9 資料の持ち出しの禁止	6
1-10-10 複写又は複製の禁止	6
1-10-11 守秘義務	6
1-10-12 契約期間終了後の取扱い	6
1-10-13 第三者へ委任等について	6
1-10-14 調査及び報告	6
1-10-15 事故時の対応	6
1-10-16 事故時の責任分担	6
1-10-17 電磁記録媒体等の取扱い	7
1-10-18 身分証明書の携行	7
1-11 本契約に係る立ち合い	7
1-12 打合せ等	7
1-13 指示等及び協議の書面主義	7
1-14 疑義等の措置	7
2 調達に関する内容	8
2-1 調達概要	8
2-2 契約期間	8
2-3 納入期限	8
2-4 賃借期間及び保守期間	8
2-5 設定・テスト期間中のサーバ機器等の利用及びソフトウェアの許諾、保守	8

2-6 受注者相互の協力.....	8
2-7 賃借物件の撤去及びデータ消去等作業期間	8
2-8 設置場所	9
2-9 サーバ機器の名称及び数量	9
2-10 ネットワーク機器の名称及び数量	9
2-11 コンソール機器及び KVM スイッチの名称及び数量	9
2-12 ソフトウェアの名称及び数量	10
2-13 貸与品	10
2-13-1 貸与品の一覧	10
2-13-2 貸与品の返却・消去	11
2-13-3 貸与品の修復	11
3 サーバ機器等に関する内容	12
3-1 ファイルサーバのハードウェア仕様	12
3-1-1 ファイルサーバのハードウェア共通仕様	12
3-1-2 稼働系ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様	13
3-1-3 稼働系ファイルサーバ設置場所 B のハードウェア仕様	14
3-1-4 稼働系ファイルサーバ設置場所 C のハードウェア仕様	16
3-1-5 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様	17
3-1-6 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1 設置場所 B のハードウェア仕様	17
3-1-7 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2 設置場所 B のハードウェア仕様	18
3-1-8 検証用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様	19
3-2 仮想基盤サーバのハードウェア仕様	19
3-2-1 仮想基盤サーバのハードウェア共通仕様	19
3-2-2 仮想基盤サーバ#1(設置場所 A)のハードウェア仕様	20
3-2-3 仮想基盤サーバ#2(設置場所 A)のハードウェア仕様	21
3-2-4 仮想基盤サーバ#1(設置場所 B)のハードウェア仕様	21
3-2-5 仮想基盤サーバ#2(設置場所 B)のハードウェア仕様	21
3-2-6 仮想基盤サーバ#1(設置場所 C)のハードウェア仕様	21
3-3 ネットワーク機器のハードウェア仕様	22
3-3-1 L2 スイッチのハードウェア共通仕様	22
3-3-2 サービス用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様	22
3-3-3 サービス用 L2 スイッチ(設置場所 B)のハードウェア仕様	22
3-3-4 サービス用 L2 スイッチ(設置場所 C)のハードウェア仕様	22
3-3-5 管理用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様	23
3-3-6 管理用 L2 スイッチ(設置場所 B)のハードウェア仕様	23
3-3-7 管理用 L2 スイッチ(設置場所 C)のハードウェア仕様	23
3-3-8 検証用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様	23
3-4 コンソール機器及び KVM スイッチ(設置場所 A、B 及び C)のハードウェア仕様	23
3-5 サーバラック	24
3-6 その他	24

3-6-1 PDU	24
3-6-2 ケーブル類	24
4 サーバ機器等の設定及び設置作業	26
4-1 本作業の目的・範囲	26
4-2 プロジェクト管理	26
4-2-1 作業計画書の提出	26
4-2-2 納品物機器の承諾	27
4-2-3 進捗報告	27
4-2-4 課題報告	27
4-2-5 報告会の開催	27
4-3 事前準備	27
4-3-1 設置場所に係る事前調査	27
4-4 サーバ機器等の設計	27
4-4-1 基本設計書等の改訂	27
4-4-2 詳細設計書の作成	27
4-4-3 テスト実施計画書の提出	28
4-4-4 スクリプト設計	28
4-5 サーバ機器等の手配	29
4-5-1 機器等の手配	29
4-6 構築・テスト(受注者環境)	29
4-6-1 スクリプト作成	29
4-6-2 サーバ機器等の設定	29
4-6-3 受注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出	30
4-6-4 受注者環境テスト	30
4-7 搬入・設置(発注者環境)	30
4-7-1 搬入・設置計画書の提出	30
4-7-2 搬入・設置作業の実施	31
4-8 構築・テスト(発注者環境)	31
4-8-1 サーバ機器等の設定	31
4-8-2 ソフトウェアの設定	31
4-8-3 スクリプトの設定	31
4-8-4 既存環境への設定変更内容の提示	31
4-8-5 発注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出	31
4-8-6 発注者環境テスト	32
4-9 総合テスト(発注者環境)	32
4-9-1 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出	32
4-9-2 総合テスト実施	32
4-10 受入テスト支援(発注者環境)	32
4-10-1 受入テストケースの作成支援	33
4-10-2 受入テストの支援	33

4-10-3 受入テスト期間の障害対策	33
4-10-4 受入テスト結果確認	33
4-10-5 システムバックアップの取得	33
4-11 運用資料作成	33
4-11-1 各種運用手順書の作成	33
4-11-2 各種運用管理資料作成	35
4-12 発注者への説明会	35
4-12-1 発注者への操作及び運用方法の説明	35
4-13 データ移行手順書作成	35
4-14 データ移行(発注者環境)	36
4-14-1 データ移行工程	37
4-14-2 データ移行対象	37
4-14-3 データ移行方法	37
4-14-4 データ移行作業	38
4-14-5 データ移行結果報告書の作成	38
4-15 システム切替(発注者環境)	38
4-15-1 システム切替／切戻手順書作成	38
4-15-2 システム切替リハーサル	39
4-15-3 システム切替	39
4-15-4 システムバックアップの取得	39
4-16 提出資料等	39
5 賃借期間中の保守等	41
5-1 保守計画書の提出	41
5-2 保守	41
5-2-1 ハードウェア保守	41
5-2-2 ソフトウェア保守	42
5-3 保守支援	42
5-3-1 技術的支援	42
5-4 保守体制	42
5-4-1 保守窓口	42
5-4-2 保守窓口連絡手段	42
5-4-3 保守窓口受付時間	42
5-4-4 技術者の派遣	42
5-4-5 保守委託先の通知	43
5-5 保守に関する特記事項	43
5-5-1 保守作業の責任	43
5-5-2 保守及び保守支援作業実施後の報告	43
5-5-3 保守作業に係る提出資料等の改訂作業	43
5-5-4 月次報告	43
6 賃借期間終了後の機器等の撤去等	44

1 総則

1-1 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社(以下「発注者」という。)が行う「令和7年度 ファイルサーバーシステム機器等賃貸借」(以下「本契約」という。)に適用するものとし、本契約に係る「リース契約書」(以下、「契約書」という)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本契約に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

1-2 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、本契約の監督員(以下「監督員」という。)が受注者に対し、本契約の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者もしくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- (3) 「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (4) 「提出」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (5) 「提示」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (6) 「報告」とは、受注者が監督員に対し、本契約の実施状況又は結果について、書面により知らせることをいう。
- (7) 「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (8) 「連絡」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に関する事項について、口頭、電子メール等の署名又は押印が不要な手段により知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- (9) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、記名(署名)又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は電子メールにより伝達できるものとするが、速やかに有効な書面を作成するものとする。

1-3 監督員等

- (1) 契約書第5条第1項に基づく本契約の監督員は、情報システム部調査役とする。
- (2) 監督員は、自己の業務を補助させるため主任補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は主任補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

- 1) 契約書に規定する監督員の権限のうち、「表 1-3-1:委任する権限内容(主任補助監督員)」の事項

表 1-3-1:委任する権限内容(主任補助監督員)

仕様書の条項	項目	内容
1-7	物件の引渡し等	検査を行う場所の指示
1-10-3	情報管理体制の確保	情報取扱者名簿及び「情報管理体制図(様式2及び様式2-2)」の提出先
1-10-7	適切な管理	「管理に必要な措置」について定めた文書の提示請求
1-10-10	複写又は複製の禁止	第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持の義務
1-10-12	契約期間終了後の取扱い	電磁的記録の消去または廃棄の指示
1-10-14	調査及び報告	秘密情報及び個人情報の管理状況にか

仕様書の条項	項目	内容
		かる報告の請求
1-10-15	事故時の対応	秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生した場合の報告先及び必要な措置の請求
1-10-18	身分証明書の携行	指定場所の指定及び連絡
1-12	打合せ等	打合せ、「業務打合簿(様式3)」の提出先
2-6	受注者相互の協力	関連業務等追加時の相互協力の指示
2-8	設置場所	設置場所の詳細の指示
2-13-1	貸与品の一覧	物品・機材及び資料等の貸与及び「資料・情報の貸与・使用申請書(様式5)」の提出先
2-13-2	貸与品の返却・消去	物品・機材及び資料等の返却先及び「資料・情報の返却・消去届出書(様式9)」の提出先
2-13-3	貸与品の修復	物品・機材及び資料等の取扱い及びデータ授受サービスの指示
4-2-1	作業計画書の提出	作業計画書の提出先、承諾及び修正の請求
4-2-2	納品物機器の承諾	機器仕様等を満たすことが確認できる一覧の提出先及び承諾
4-2-3	進捗報告	進捗の報告先
4-2-4	課題報告	課題管理表の報告先
4-2-5	報告会の開催	完了報告会の報告
4-3-1	設置場所に係る事前調査	資料の提出先
4-4-1	基本設計書等の改訂	基本設計書(改訂版)、運用設計書(改訂版)及び移行計画書(改訂版)の提出先及び承諾
4-4-2	詳細設計書の作成	詳細設計書の提出先
4-4-3	テスト実施計画書の提出	テスト実施計画書の提出先及び承諾
4-4-4	スクリプト設計書の提出	スクリプト設計書の提出先及び承諾
4-6	構築・テスト(受注者環境)	ファイルサーバシステムのサーバ等(以下サーバ機器等という。)のテストを発注者環境で実施する場合の、受注者及び発注者それぞれの環境における実施項目に関する承諾
4-6-2	サーバ機器等の設定	ユーティリティソフトウェア式の提出先及び承諾
4-6-3	受注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出	受注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出先、承諾及び修正の請求
4-6-4	受注者環境テスト	受注者環境テスト仕様書兼結果報告書及び試験証跡の提出先及び承諾
4-7-1	搬入・設置計画書の提出	搬入・設置計画書の提出先及び承諾、
4-7-2	搬入・設置作業の実施	ラベルの形式、ケーブルタグの形式の提示先
4-8-4	既存環境への設定変更内容の提示	発注者の既存環境に対する設定変更が必要な場合の、具体的な設定内容、設定完了日等の調整
4-8-5	発注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出	発注者環境テスト実施前の仕様書兼結果報告書の提出先及び承諾
4-8-6	発注者環境テスト	発注者環境テスト実施後の仕様書兼結

仕様書の条項	項目	内容
		果報告書の提出先及び承諾
4-9-1	総合テスト仕様書兼結果報告書の提出	総合テスト仕様書兼結果報告書の提出先、承諾及び修正の請求
4-9-2	総合テスト実施	総合テスト仕様書兼結果報告書の提出先及び承諾
4-10	受入テスト支援(発注者環境)	受入テストの実施及び履行内容との照合結果の通知
4-10-3	受入テスト期間の障害対策	受入テスト期間中に発生した障害に関する指示
4-10-4	受入テスト確認結果	受入テストにおいて発見された不具合に関する指摘
4-11-2	各種運用管理資料作成	運用管理資料の様式の指示
4-12-1	発注者への操作及び運用方法の説明	操作及び運用方法の詳細内容及びスケジュールの調整
4-13	データ移行手順書作成	データ移行手順書の承諾
4-14-5	データ移行結果報告書の作成	データ移行結果報告書及びデータ移行結果の証跡の提出先及び承諾
4-15-1	システム切替／切戻手順書作成	システム切替／切戻手順書の承諾
4-15-3	システム切替	システム切替結果報告書の提出先及び承諾
4-16	提出資料等	提出資料等の提出に関する協議、電子記録媒体の受領
5-1	保守計画書の提出	保守計画書の提出先、承諾及び修正の請求
5-2-1	ハードウェア保守	(2)臨時で保守を実施する場合の協議 (3)障害対応にかかる運用改善の提案及び打合せの請求
5-2-2	ソフトウェア保守	更新プログラムの提供依頼、各種情報の提供先
5-3-1	技術的支援	技術的支援対応履歴の報告の請求
5-4-5	保守委託先の通知	保守委託先通知書(様式7-1)の提出先
5-5-1	保守作業の責任	正常稼働の確認及び承諾
5-5-2	保守及び保守支援作業実施後の報告	保守実施報告の履歴にかかる報告の請求
5-5-3	保守作業に係る提出資料等の改訂作業	該当資料の貸し出し、該当資料の改訂版の提出先及び承諾
5-5-4	月次報告	月次報告書の提出先
6	賃借期間終了後の機器等の撤去等	計画書、データ消去の完了を示す証明書の提出先

- (3) 監督員は、自己、又は主任補助監督員の業務を補助させるため補助監督員を定め、自己、又は主任補助監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

- 1) 契約書に規定する監督員の権限のうち、「表 1-3-2: 委任する権限内容(補助監督員)」の事項

表 1-3-2: 委任する権限内容(補助監督員)

仕様書の条項	項目	内容
1-12	打合せ等	打合せ

1-4 履行責任者

受注者は、業務の実施に関し、受注者に代わって監督員の指示、連絡を受ける責任者（以下「履行責任者」という。）を定め本仕様書4-2-1 作業計画書の提出(3)作業体制図(様式6)に明記するものとする。履行責任者は従事者に対して業務の指示並びに指揮監督及び教育指導を行い、責任をもって業務を処理するものとする。なお、本契約期間中に履行責任者が変更になった場合は、監督員に速やかに通知する。

1-5 納入作業責任者

受注者は、本契約に基づく機器類の納入及び設置時における設定・調整作業を管理する責任者（以下「納入作業責任者」という。）を定め、本仕様書4-2-1 作業計画書の提出(3)作業体制図(様式6)に明記するものとする。なお、履行責任者と納入作業責任者は兼務できるものとする。

1-6 再委任等

- (1) 受注者は、本契約の全部を第三者（以下「再委任者」という。）に委任することはできないものとする。ただし、契約書第2条に基づき、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、本契約の一部を再委任する場合は、受注者は、「再委任承諾願(様式1)」を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。
- (2) 受注者は、発注者から承諾を受けた内容を変更しようとするとき、あるいは、再委任者が更に再委任する場合についても同様に発注者の承諾を受けなければならない。
- (3) 前項(1)(2)の規定は、受注者がコピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理(単純な電源処理に限る)、データ入力、電子納品の作成補助、消耗品購入及び資料整理作業等の軽微な業務を再委託しようとするときには適用しない。
- (4) 受注者は、本契約の一部を再委任するときは、再委任した業務に伴う再委任者の行為について、発注者に対してすべての責任を負うものとする。
- (5) 受注者は、本契約の一部を再委任するときは、受注者がこの契約を遵守するために必要な事項について契約書及び仕様書等準用して、再委任者と約定しなければならない。

1-7 物件の引渡し等

- (1) 発注者は、契約書第6条第2項の規定により、物件の納入を受けたときは、その日の翌日から起算して14日以内に検査を行うものとする。
- (2) 検査は、履行責任者及び納入作業責任者が立ち会いのもと、別途監督員が指示する場所で行うものとする。
- (3) 発注者は、(1)の規定により合格又は不合格を判定した場合、速やかに受注者に対してその結果を通知するものとする。
- (4) (1)に規定する検査において、物件の規格、仕様、品質、性能、機能、数量等に不適合、不完全、その他契約不適合が発見された場合は、受注者は受注者の費用負担において、発注者の指定する期日までに代替えの措置、契約不適合箇所の補修等を行い、発注者の再検査を受けなければならない。なお、このためにリース料を増額することはできない。

1-8 リース料及び保守料

リース料とは、以下の機器賃借料及び保守料を合わせた費用をいう。

- (1) 機器賃借料とは、月額機器賃借料にリース期間の月数を掛け合わせたものをいう。月額機器賃借料とは、本仕様書3、4及び6に係るすべての費用に受注者が定めた月額機器賃借料率を掛け合わせたものをいう。
- (2) 保守料とは、本仕様書5に係るすべての費用をいう。

1-9 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第1条第9項の規定によるものとするが、契約期間及びリース期間以外の日数の算出にあたっては、12月29日から翌年1月3日、5月3日から5月5日及び夏期休暇(3日)までの期間の日数は算入しないものとする。

1-10 秘密保持事項

1-10-1 目的

本契約を実施するために、秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、本仕様書1-10-2 から1-10-18 に定める。

1-10-2 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年 法律第 57 号)第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
「秘密情報」及び「個人情報」は、文章・図面、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-10-3 情報管理体制の確保

受注者は、秘密情報及び個人情報の取扱者を必要最小限の人数として管理体制を監督員が確認するため、情報取扱者名簿及び「情報管理体制図(様式2及び様式2-2)」を、契約締結日の翌日から14日以内に監督員に文書にて明示しなければならない。ただし、契約締結日の翌日から14日以内に提出することが困難な場合は、後日速やかに提出するものとする。当該名簿は所属部署や氏名を明示し、情報管理体制図にてその関係を図示すること。明示した内容に変更があった場合は変更内容を速やかに監督員へ通知する。また、受注者は情報管理体制図と情報取扱者名簿の記載内容に矛盾のないようにし、記載していない者に個人情報を開示・漏えいすることのないよう厳重に管理すること。秘密情報においても必要に応じて、この取扱いに準ずるものとする。

1-10-4 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を本契約の実施のために相手方に提供する場合、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

1-10-5 目的外の使用の禁止

本契約の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を本契約の目的以外に使用してはならない。

1-10-6 取得の制限

受注者は、本契約の実施に当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-10-7 適切な管理

- (1) 本契約の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、本契約の実施に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文書を発注者に提示する。

1-10-8 利用者の制限

受注者は、本契約の実施のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、本契約の実施のために必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1-10-9 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

1-10-10 複写又は複製の禁止

受注者は、本契約を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りでない。

1-10-11 守秘義務

本契約の業務上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。ただし、下記の項目に該当するものは、この限りでない。

- (1) この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-10-12 契約期間終了後の取扱い

本契約の契約期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文章、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は監督員の指示にしたがって、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めのあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

1-10-13 第三者へ委任等について

受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務等の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

1-10-14 調査及び報告

発注者は、受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本契約の履行場所に立ち入り、調査をおこなうことができる。

受注者は監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められた時には、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

1-10-15 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-10-16 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより発注者又は第三者への損害が生じた場合には、受注者は、発注者又は第三者に対し、その損害の責を負うものとする。

1-10-17 電磁記録媒体等の取扱い

業務の情報等を電磁記録媒体等へ保存する際には、DVD-R 等では追記不可の措置を行ったうえで、入退室制御装置等で制御された区画に保管すること。

なお、DVD-RW 等は使用してはならない。また、廃棄する場合には物理的に破砕しなければならない。電磁記録媒体等を送付する場合には、暗号化し破損から保護するため、堅固なケース等に入れて送付すること。

1-10-18 身分証明書の携行

監督員が指定した場所で作業を行う際、受注者は身分証明書を携行するものとする。なお、指定場所は別途指示する。

1-11 本契約に係る立ち合い

受注者は、本仕様書において発注者の立会いを行うものと定められた事項については、当該立会いを受けたうえで作業を行わなければならない。なお、本仕様書に定められた項目以外に立会いが必要となった場合は、監督員と受注者で別途協議するものとする。

1-12 打合せ等

受注者は、本契約に関わる打ち合わせを行った内容は、「業務打合簿(様式3)」に記載して監督員に提出するとともに、相互に記載事項について確認する。打合せ場所は、原則として以下のとおりとするが、Web 会議ツールで開催することも可能とする。ただし、発注者の社内環境で利用できる Web 会議ツールに限る。

【打合せ場所】東日本高速道路株式会社 本社
(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング内)

1-13 指示等及び協議の書面主義

- (1) 契約書第1条第5項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、口頭で指示等を行った日の翌日から7日以内にこれを相手方に交付する。
- (2) 発注者及び受注者は、契約書の各条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を「業務打合簿(様式3)」に記録する。
- (3) 発注者は、本契約にかかる指示を行う場合は「業務等指示簿(様式4)」によるものとする。

1-14 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議するものとする。

2 調達に関する内容

2-1 調達概要

本契約は、発注者環境でファイルサーバシステムを構成するサーバ機器等を賃借するものである。合わせて、賃借期間中のサーバ機器等の保守等を実施するものであり、賃借により以下の調達を行う。ファイルサーバシステムとは、組織内の利用者におけるファイル共有等の機能を提供するシステムである。

- (1) 本仕様書3に記載する仕様を満たすサーバ機器等の機器調達
- (2) 本仕様書4に記載するサーバ機器等の設定及び設置作業
- (3) 本仕様書5に記載する賃借期間中の保守等
- (4) 本仕様書6に記載する賃借期間終了後のサーバ機器等の撤去等

2-2 契約期間

本契約の契約期間は、契約締結日の翌日から令和13年3月31日までとする。

2-3 納入期限

受注者は、本仕様書3に定めるサーバ機器等の調達及び本仕様書4に定めるサーバ機器等の設定、搬入・設置作業、提出資料等の作成及び提出を以下の納入期限までに完了すること。

■納入期限：令和8年12月14日

世界的な半導体不足の影響等、受注者の責めに帰することができない特別な事由によるサーバ機器等の製造・入荷の遅れにより、納入期限までにすべての作業を完了することができない場合、受注者は発注者に対し、その理由を明示した書面を納入期限の3か月前までに通知のうえ、納入期限の延期又は契約の変更について、発注者と協議することができるものとする。

2-4 賃借期間及び保守期間

本契約に係るサーバ機器等は賃借するものとし、賃借期間及び保守期間は以下のとおりとする。

■賃借期間：令和9年1月1日から令和12年12月31日まで(48ヶ月)

■保守期間：令和9年1月1日から令和12年12月31日まで(48ヶ月)

2-5 設定・テスト期間中のサーバ機器等の利用及びソフトウェアの許諾、保守

設定・テスト期間中のサーバ機器等利用やソフトウェアの許諾及びサーバ機器等やソフトウェアの保守については受注者が負担するものとする。

2-6 受注者相互の協力

受注者は、「表 2-6-1：受注者相互の協力」に示す本契約と関連する業務の受注者と十分に調整のうえ相互に協力し、本契約に係る作業を実施する。なお、履行期間中に関連業務等が追加された場合は、監督員の指示によりこれら関係者とも相互に協力しなければならない。

表 2-6-1：受注者相互の協力

業務件名	履行期間	受注者	発注機関	備考
令和7年度 情報システム総合運用管理業務	R7.4.1～ R8.3.31	株式会社NEXCOシステムソリューションズ	東日本高速道路株式会社	
令和8年度 情報システム総合運用管理業務(予定)	R8.4.1～ R9.3.31	株式会社NEXCOシステムソリューションズ	東日本高速道路株式会社	

2-7 賃借物件の撤去及びデータ消去等作業期間

受注者は、本仕様書6に定めるサーバ機器等の撤去及びデータ消去等を実施するものとし、その期間は以下のとおりとする。

■令和13年1月1日から令和13年3月31日まで

2-8 設置場所

受注者は、本契約に係るサーバ機器等を「表 2-8-1:設置場所」に搬入し、設置を行うものとする。

なお、設置場所の詳細について、契約締結後に監督員より指示するものとする。

表 2-8-1:設置場所

設置場所	住所
設置場所A	東京都江東区
設置場所B	宮城県仙台市
設置場所C	北海道札幌市

2-9 サーバ機器の名称及び数量

表 2-9-1:納入するサーバ機器の名称、数量及び設置場所

機器名	数量合計	数量	設置場所
稼働系ファイルサーバ	一式 ※1	一式 ※2	設置場所A
		一式 ※2	設置場所B
		一式 ※2	設置場所C
待機系兼バックアップ用ファイルサーバ	一式 ※1	一式 ※2	設置場所A
		一式 ※2	設置場所B
検証用ファイルサーバ	一式 ※1	一式 ※2	設置場所A
仮想基盤サーバ	5 台	2 台	設置場所A
		2 台	設置場所B
		1 台	設置場所C

※1 各設置場所の数量合計

※2 本仕様書3-1 に示すファイルサーバの仕様を満たす構成の数量とすること

2-10 ネットワーク機器の名称及び数量

表 2-10-1:納入するネットワーク機器の名称、数量及び設置場所

機器名	数量合計	数量	設置場所
サービス用 L2 スイッチ	6 台	2 台	設置場所A
		2 台	設置場所B
		2 台	設置場所C
管理用 L2 スイッチ	6 台	2 台	設置場所A
		2 台	設置場所B
		2 台	設置場所C
検証用 L2 スイッチ	1 台	1 台	設置場所A

2-11 コンソール機器及び KVM スイッチの名称及び数量

表 2-11-1:納入するコンソール機器及び KVM スイッチの名称、数量及び設置場所

機器名	数量合計	数量	設置場所
コンソール機器	3 台	1 台	設置場所A
		1 台	設置場所B

機器名	数量合計	数量	設置場所
		1 台	設置場所C
KVM スイッチ	3 台	1 台	設置場所A
		1 台	設置場所B
		1 台	設置場所C

2-12 ソフトウェアの名称及び数量

表 2-12-1: 納入するソフトウェアの名称、数量及び設置場所

名称	数量	設置場所
Windows Server 2022 Standard Edition ※1, ※5, ※6	一式	設置場所A
	一式	設置場所B
	一式	設置場所C
Trellix Endpoint Security Storage Protection ※2, ※5	9 ライセンス	設置場所A
	8 ライセンス	設置場所B
	4 ライセンス	設置場所C
ALog(AL-BAS-1) ※3, ※5	1 ライセンス	設置場所A
	1 ライセンス	設置場所B
ALog(AL-LOG-5) ※3, ※5	1 ライセンス	設置場所A
	1 ライセンス	設置場所B
Resource Athlete ※4, ※5	一式	設置場所A
		設置場所B
		設置場所C

※1 導入対象のサーバ機器の台数や構成に基づいて、適切なライセンス数量を用意すること。
 なお、導入対象のサーバ機器とソフトウェアの詳細は「別紙 1 ソフトウェア導入一覧」を参照すること。
 と。各サーバ機器の構成は本仕様書3-2 を参照すること。

※2 スキャン対象とする NAS 用に追加モジュールが必要な場合は調達に含めること。

※3 ALog Syslog Receiver のインストールを行うこと。

※4 ファイルサーバ機器の構成に基づいて適切なライセンス数量を用意すること。

※5 貸借期間中のソフトウェア利用及び保守サポートが担保されること。

※6 クライアントアクセスライセンス(Windows Server CAL)については、発注者側で用意する。

2-13 貸与品

2-13-1 貸与品の一覧

発注者が提供する貸与品は「表 2-13-1: 貸与品」のとおりとし、契約締結後に監督員から貸与する。なお、貸与・使用にあたっては、使用目的を明確にしたうえで、監督員に対し「資料・情報の貸与・使用申請書(様式5)」を提出すること。

表 2-13-1: 貸与品

No.	貸与品	種類	備考
1	基本設計書 ※1	文書等	ファイルサーバシステム全体概要及びシステム基盤領域に係る設計を記載した文書
2	運用設計書 ※1	文書等	ファイルサーバシステムの運用項目や業務内容を記載した文書
3	移行計画書 ※1	文書等	ファイルサーバシステムの移行に関する計画を記載した文書
4	Splunk Universal Forwarder ※2	物品・機材等	統合ログ管理用ソフトウェア
5	Trellix Endpoint Security ※2	物品・機材等	ウイルス対策ソフトウェア

No.	貸与品	種類	備考
6	Trellix Agent ※ ²	物品・機材等	ウイルス対策ソフトウェア
7	Zabbix エージェント※ ²	物品・機材等	監視ソフトウェア
8	SKY SEA Client View	物品・機材等	構成情報連携用ソフトウェア
9	導入手順書 ※ ³	文書等	貸与品 4～8 に係る導入手順書
10	作業用端末	物品・機材等	発注者環境での設定作業やテストに必要な端末
11	その他	—	契約締結後、必要と認められた場合、監督員と協議のうえ、貸与することがある

※1 貸与資料の目次内容は「別紙 3 貸与資料目次構成案」を参照すること

※2 製品名の詳細は「別紙 1 ソフトウェア導入一覧」を参照すること

※3 統合ログ管理用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトウェア、監視ソフトウェア及び構成情報連携用ソフトウェアにおける一般的なエージェントインストール手順を示すもの

2-13-2 貸与品の返却・消去

受注者は、貸与品を必要としなくなった場合は、直ちに監督員に返却又は消去するものとする。返却又は消去の際は、その旨を記載した「資料・情報の返却・消去届出書（様式9）」を監督員に提出する。

2-13-3 貸与品の修復

受注者は、貸与品を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

また、本契約で得られた情報、操作ログ等の一切のデータ等については、日本国内のみで取り扱うこととし、クラウドサービス等のインターネット上のサービスにて取扱わず、必ず受注者の責任において専用の端末内又は電磁的記録媒体に暗号化するなどして厳重に保管すること。

なお、ログ等の採取及び授受において、その容量の大きさから一時的にクラウド上の記憶領域に保管する場合は、監督員が指定するファイル転送サービスを使用すること。

3 サーバ機器等に関する内容

受注者は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年5月31日 法律第100号、最終改正令和3年5月19日 法律第36号、以下「グリーン購入法」という。）」第六条に基づく基本方針に記載のある製品（電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ）について、規定する基準を満たすものを納入するものとする。

本契約で納入するサーバ機器等は、本仕様書3-1 から3-6 に記載の諸元等を満たすものとする。

なお、各ハードウェアの使用用途及びシステム構成については、「別紙 2 機器構成簡略図」を参照するものとする。

3-1 ファイルサーバのハードウェア仕様

3-1-1 ファイルサーバのハードウェア共通仕様

表 3-1-1: ファイルサーバのハードウェア共通仕様

項目	諸元等
OS	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファイルサーバに特化した専用OSであること
コントローラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1筐体あたりコントローラを2基搭載すること ・ マルチパスI/Oによるコントローラ間のデータパスの冗長化が可能であること ・ 2基のコントローラは二重化(Active/Standby)構成とすること ・ ファイル共有サービスを停止せずにコントローラを交換可能であること ・ コントローラ1基あたり8GB以上の不揮発性メモリを搭載していること
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の物理ディスク及び複数のRAIDグループをまとめて仮想ディスクとして扱う機能を有すること ・ ディスク故障時にホットスペアディスクへ自動的に切替える機能を有すること ・ ファイル共有サービスを停止せずにボリュームの拡大及び縮小が可能であること ・ ファイル共有サービスを停止せずディスクを追加可能であること ・ Active Directoryサーバと連携したファイルへのアクセス制御をサポートすること ・ スナップショット(ボリュームの特定の瞬間を保存する機能)は論理ボリューム単位で84世代以上管理し、ファイル共有サービスを停止せず作成できること ・ スナップショットはスケジュール機能等により自動的に作成可能であること ・ 任意のスナップショットからファイル単位かつ利用者自身でリストア可能であること ・ 一度書き込んだデータを読み取り専用で編集不可となるWORM機能をバックアップ領域のスナップショットに対して設定できること ・ WORM保護の有効期間を28日以上設定できること ・ WORM保護対象のスナップショットはストレージの管理者権限をもってしても改ざん・削除できない仕組みを有すること ・ 別の専用装置等を必要とせず、ブロック単位の重複排除(Deduplication)の機能を有すること ・ 重複排除されたデータを転送し、遠隔地の別筐体へデータ複製ができること ・ データ複製の転送単位はブロック単位での変更差分であること ・ 転送開始時刻のスケジュール設定が可能なこと ・ 遠隔地の別筐体から複製したデータを逆複製が可能であること ・ 稼働系ファイルサーバのデータが損失していない場合、遠隔地にある別

項目	諸元等
	<p>筐体の複製したデータから更新差分のみ逆複製が可能であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ複製時の帯域制御機能を有すること ・管理者の操作ログがsyslog形式で出力可能であること ・利用者の操作ログ（ファイルアクセスログ、アクセス権変更ログ）がALogにて読み込み可能な形式で出力可能であること ・フォルダ単位及び利用者単位のクォータ設定機能を有すること ・発注者が指定するフォルダ（最大1階層）に対して、フォルダ単位又は利用者単位のクォータを設定可能なこと ・フォルダの空き容量、クォータ容量及びディスク容量を管理可能なこと ・利用者がアクセス権を保持するファイル及びフォルダのみ表示可能であること（ABE機能） ・機器の障害発生時にSNMPトラップで通知可能であること ・CIFS接続が可能であること ・SMBのバージョン3.0及び3.1以上で接続が可能なこと ・Trellix Endpoint Security Storage Protectionを使用したウイルススキャンをサポートしていること
ディスクドライブ構成	<ul style="list-style-type: none"> ・1RAIDグループあたり、2本のディスク障害が発生してもファイル共有サービスを継続できるRAIDレベルとすること ・メーカーの推奨値となるホットスワップディスクを搭載すること ・機器固有の管理領域が必要な場合は、必要な容量を別途用意すること ・活線挿抜が可能であること
ネットワーク インターフェース	<p>コントローラ1基あたり、以下の仕様を満たすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000BASE-Tに対応し、1Gbps以上の通信速度に対応するポートを6つ以上有すること（コントローラ間のクラスタ通信用及びマネジメント用のネットワークインターフェースは除く） ・3系統以上のセグメントに分割できること ・セグメント毎に冗長構成とすること ・セグメント毎の通信速度は2Gbps以上とすること。ただし、リンクアグリゲーションによるチーミング構成(Active/Active)を可とする ・コントローラ間通信用途に2ポート以上有すること。ただし、ポート形状、通信速度はメーカー推奨値とする
マネジメント用 ネットワーク インターフェース	<p>コントローラ1基あたり、以下の仕様を満たすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1Gbps以上の通信速度に対応するポートを1ポート以上有すること ・1000BASE-Tに対応したポートとすること
電源、筐体FAN	<ul style="list-style-type: none"> ・AC200V 50Hz/60Hzに対応すること ・電源は冗長化し、ホットスワップ可能であること ・コンセント形状は、IEC320-C14又はIEC320-C20であること ・PDUに接続すること
形状	<ul style="list-style-type: none"> ・19インチラックマウント型であること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語又は英語のGUIを備えた管理画面で操作可能なこと ・管理画面にてアカウント毎に操作権限の制御が可能なこと ・管理コンソールにはHTTPSアクセスが可能なこと ・本表記載の構成とする際に、別途機器、ケーブル類、ライセンス及びソフトウェア等が必要となる場合は本契約に含めること

3-1-2 稼働系ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

表 3-1-2: 稼働系ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージの構成が可能な機能を有すること

項目	諸元等
ディスクドライブ構成 ※ 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速領域及び低速領域の2階層構成とし、以下の仕様を満たすこと <p><高速領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュ領域とすること ・ SSDで構成すること ・ 実効容量は37.47TB以上とし、最大46.26TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1.※2 <p><低速領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ領域とすること ・ 回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること ・ 実効容量はスナップショット領域を含め749.33TB以上とし、最大925.18TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1.※2
スループット	<p>コントローラの単体障害時におけるスループットが136.5MB/s以上であること</p> <p>※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・ WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接続頭辞により算出される数値とすること。

3-1-3 稼働系ファイルサーバ設置場所 B のハードウェア仕様

表 3-1-3: 稼働系ファイルサーバ設置場所 B のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージの構成が可能な機能を有すること
ディスクドライブ構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速領域及び低速領域の2階層構成とし、以下の仕様を満たすこと <p><高速領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュ領域とすること ・ SSDで構成すること ・ 実効容量は27.36TB以上とし、最大32.69TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1.※2 <p><低速領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ領域とすること ・ 回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること ・ 実効容量はスナップショット領域を含め547.15TB以上とし、最大653.71TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1.※2
スループット	<p>コントローラの単体障害時におけるスループットが78.0MB/s以上であること</p> <p>※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・ WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収

まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接頭辞により算出される数値とすること。

3-1-4 稼働系ファイルサーバ設置場所 C のハードウェア仕様

表 3-1-4: 稼働系ファイルサーバ設置場所 C のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージの構成が可能な機能を有すること
ディスクドライブ構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速領域及び低速領域の2階層構成とし、以下の仕様を満たすこと <p>＜高速領域＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュ領域とすること ・ SSDで構成すること ・ 実効容量は22.34TB以上とし、最大25.15TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1,※2 <p>＜低速領域＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ領域とすること ・ 回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること ・ 実効容量はスナップショット領域含め446.61TB以上とし、最大503.03TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1,※2
スループット	<p>コントローラの単体障害時におけるスループットが58.5MB/s以上であること</p> <p>※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・ WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接頭辞により算出される数値とすること。

3-1-5 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

表 3-1-5:待機系兼バックアップ用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること ・ 待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること ・ バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと
ディスクドライブ構成	データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、以下の仕様を満たすこと <全領域共通> <ul style="list-style-type: none"> ・ 領域毎に異なるRAIDグループで構成すること ・ 実行容量はスナップショット領域を含め1094.30TB以上とし、最大1307.43TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1,※2 ・ SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること
スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが78.0MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする <ul style="list-style-type: none"> ・ ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・ WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 直接頭辞により算出される数値とすること。

3-1-6 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1 設置場所 B のハードウェア仕様

表 3-1-6:待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1 設置場所 B のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること ・ 待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること ・ バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと
ディスクドライブ構成	データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、以下の仕様を満たすこと <全領域共通> <ul style="list-style-type: none"> ・ 領域毎に異なるRAIDグループで構成すること ・ 実効容量はスナップショット領域含め1498.65TB以上とし、最大1850.35TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1,※2 ・ SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること

項目	諸元等
スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが136.5MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接頭辞により算出される数値とすること。

3-1-7 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2 設置場所 B のハードウェア仕様

表 3-1-7: 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2 設置場所 B のハードウェア仕様

項目	諸元等
機能	<ul style="list-style-type: none"> データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること 待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと
ディスクドライブ構成	<ul style="list-style-type: none"> データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、領域毎に異なるRAIDグループで構成すること 実効容量はスナップショット領域含め893.23TB以上とし、最大1006.05TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること※1,※2 SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること
スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが58.5MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下のとおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする

※1 容量の拡張に伴う筐体やシェルフ等の追加を行う際、本仕様書3-5 記載の最大ラック数に収まらない場合は発注者にてラックを追加する検討を行う。

※2 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接頭辞により算出される数値とすること。

3-1-8 検証用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

表 3-1-8: 検証用ファイルサーバ設置場所 A のハードウェア仕様

項目	諸元等
ディスクドライブ構成	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働系ファイルサーバと同一シリーズかつ同一OSの最小構成とすること ・回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること

3-2 仮想基盤サーバのハードウェア仕様

3-2-1 仮想基盤サーバのハードウェア共通仕様

表 3-2-1: 仮想基盤サーバのハードウェア共通仕様

項目	諸元等
CPU	<ul style="list-style-type: none"> ・第5世代以上の、インテルXeonプロセッサを搭載すること ・動作周波数、物理コア数は本仕様書3-2-2 から本仕様書3-2-6 を参照すること ・プロセッサを搭載したうえで、利用可能な空きソケットを1つ以上有すること
メインメモリ	<ul style="list-style-type: none"> ・搭載物理量は本仕様書3-2-2 から本仕様書3-2-6 を参照すること ・ECC機能を有すること ・上記メモリを実装した上で、利用可能な空きスロットを1つ以上有すること
RAIDコントローラ	<ul style="list-style-type: none"> ・RAIDコントローラを搭載すること ・キャッシュメモリ1GB以上有すること <p><システム領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・RAID1構成とすること <p><データ領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・RAID6構成とすること
内蔵ハードディスク1	<ul style="list-style-type: none"> ・システム領域とすること ・実効容量は本仕様書3-2-2 から本仕様書3-2-6 を参照すること※1 ・ディスク回転数10,000rpm以上であること ・データ転送速度は、12Gbps(SAS3.0相当)以上であること ・ホットスペアディスクを1本以上用意すること ・活線挿抜が可能であること
内蔵ハードディスク2	<ul style="list-style-type: none"> ・データ領域とすること ・実効容量は本仕様書3-2-2 から本仕様書3-2-6 を参照すること※1 ・ディスク回転数10,000rpm以上であること ・データ転送速度は、12Gbps(SAS3.0相当)以上であること ・ホットスペアディスクを1本以上用意すること ・活線挿抜が可能であること
ネットワーク インターフェース	<ul style="list-style-type: none"> ・1000BASE-Tに対応し、1Gbps以上の通信速度に対応するポートを6ポート以上有すること ・3系統以上のセグメントに分割できること ・セグメント毎に冗長構成とすること ・異なる基板を2枚以上(オンボード含む)搭載し、冗長化が可能であること

項目	諸元等
マネジメント用ネットワークインターフェース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100BASE-TX又は1000BASE-Tに対応するポートを1ポート以上有すること ・ ネットワーク経由にて、電源操作(ON・OFF)及びコンソールと同じ操作が可能であること
外部インターフェース	<ul style="list-style-type: none"> ・ USB2.0以上のポートを2ポート以上有すること ・ コンソール装置及びポインティングデバイスが接続可能であること
光学ドライブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内蔵ドライブ又はUSB接続の外付けドライブであること。外付けドライブの場合は、バスパワーで動作するものとし、設置場所毎に外付けドライブは1つまでとすること ・ CD及びDVDメディアの読み込みが可能なこと ・ CDメディアの読み込みは24倍速、DVDメディアの読み込みは8倍速以上であること
ディスプレイ表示機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,024×768ドット以上の解像度が表示可能であること
筐体FAN	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冗長化されていること ・ 活線挿抜が可能であること
電源	<ul style="list-style-type: none"> ・ AC100V又はAC200V 50Hz/60Hzに対応すること ・ コンセント形状は、NEMA5-15P又はIEC320-C14であること ・ 電源は冗長化されていること ・ 活線挿抜が可能であること ・ PDUに接続すること
形状	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラックマウント型であること ・ サーバ1台あたり、3U以内であること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害発生時等に、監視システムへSNMPトラップで通知可能であること ・ ラックマウントキットを付属すること ・ 各仮想基盤サーバ上に構築する仮想サーバ数及び導入するソフトウェアは、「別紙1 ソフトウェア導入一覧」を参照とする ・ 本表記載の構成とする際に、別途ライセンスやソフトウェアが必要な場合は本契約に含めること

※1 実効容量とは OS にてファイルシステムフォーマット後に表示される使用可能な容量であり、2 進接頭辞により算出される数値とすること。

3-2-2 仮想基盤サーバ#1(設置場所 A)のハードウェア仕様

表 3-2-2: 仮想基盤サーバ#1(設置場所 A)のハードウェア仕様

項目	諸元等
CPU	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1プロセッサあたり28コア以上有すること
CPU周波数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2.7GHz以上
メインメモリ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搭載物理容量が80GB以上であること
内蔵ハードディスク1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実効容量300GB以上であること
内蔵ハードディスク2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実効容量7,264GB以上であること

3-2-3 仮想基盤サーバ#2(設置場所 A)のハードウェア仕様

表 3-2-3:仮想基盤サーバ#2(設置場所 A)のハードウェア仕様

項目	諸元等
CPU	・ 1プロセッサあたり25コア以上有すること
CPU周波数	・ 2.0GHz以上
メインメモリ	・ 搭載物理容量が64GB以上であること
内蔵ハードディスク1	・ 実効容量300GB以上であること
内蔵ハードディスク2	・ 実効容量48,250GB以上であること

3-2-4 仮想基盤サーバ#1(設置場所 B)のハードウェア仕様

表 3-2-4:仮想基盤サーバ#1(設置場所 B)のハードウェア仕様

項目	諸元等
CPU	・ 1プロセッサあたり28コア以上有すること
CPU周波数	・ 2.7Ghz以上
メインメモリ	・ 搭載物理容量が80GB以上であること
内蔵ハードディスク1	・ 実効容量300GB以上であること
内蔵ハードディスク2	・ 実効容量7,264GB以上であること

3-2-5 仮想基盤サーバ#2(設置場所 B)のハードウェア仕様

表 3-2-5:仮想基盤サーバ#2(設置場所 B)のハードウェア仕様

項目	諸元等
CPU	・ 1プロセッサあたり22コア以上有すること
CPU周波数	・ 2.0Ghz以上
メインメモリ	・ 搭載物理容量が48GB以上であること
内蔵ハードディスク1	・ 実効容量300GB以上であること
内蔵ハードディスク2	・ 実効容量34,825GB以上であること

3-2-6 仮想基盤サーバ(設置場所 C)のハードウェア仕様

表 3-2-6:仮想基盤サーバ(設置場所 C)のハードウェア仕様

項目	諸元等
CPU	・ 1プロセッサあたり22コア以上有すること
CPU周波数	・ 2.0Ghz以上
メインメモリ	・ 搭載物理容量が48GB以上であること
内蔵ハードディスク1	・ 実効容量300GB以上であること
内蔵ハードディスク2	・ 実効容量18,700GB以上であること

3-3 ネットワーク機器のハードウェア仕様

3-3-1 L2 スwitchのハードウェア共通仕様

表 3-3-1:L2 スwitchのハードウェア共通仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ ネットワークインターフェースの仕様は本仕様書3-3-2 から本仕様書3-3-8 を参照すること
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ IOS XEを搭載すること ・ スタック接続による冗長構成が可能であること ・ リンクアグリゲーション (IEEE802.3ad 準拠) 機能を有すること ・ スパニングツリー (IEEE802.1w) 機能を有すること ・ VLAN (ポートVLAN、タグVLAN) 機能を有すること ・ オートネゴシエーション、固定機能、AutoMDI/MDI-X機能を有すること ・ SNMPエージェント機能を有すること ・ リモート管理が可能なこと ・ Telnet及びSSHによるリモートアクセス機能を有すること ・ 未使用ポートはシャットダウンできること ・ コンソールケーブルによる設定が可能であること ・ syslog機能を有すること
形状	・ ラックマウント型1U以内であること
電源	<ul style="list-style-type: none"> ・ AC100V 50Hz/60Hzに対応すること ・ コンセント形状は、NEMA5-15Pであること ・ AC100Vのコンセントは発注者が用意するAC100V用PDUに接続すること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラックマウントキットを付属すること ・ スタックケーブルを付属すること(検証用L2スウィッチを除く)

3-3-2 サービス用 L2 スwitch (設置場所 A) のハードウェア仕様

表 3-3-2: サービス用 L2 スwitch (設置場所 A) のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを10ポート以上有すること

3-3-3 サービス用 L2 スwitch (設置場所 B) のハードウェア仕様

表 3-3-3: サービス用 L2 スwitch (設置場所 B) のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを11ポート以上有すること

3-3-4 サービス用 L2 スwitch (設置場所 C) のハードウェア仕様

表 3-3-4: サービス用 L2 スwitch (設置場所 C) のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを6ポート以上有すること

3-3-5 管理用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様

表 3-3-5: 管理用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを22ポート以上有すること

3-3-6 管理用 L2 スイッチ(設置場所 B)のハードウェア仕様

表 3-3-6: 管理用 L2 スイッチ(設置場所 B)のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを24ポート以上有すること

3-3-7 管理用 L2 スイッチ(設置場所 C)のハードウェア仕様

表 3-3-7: 管理用 L2 スイッチ(設置場所 C)のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを11ポート以上有すること

3-3-8 検証用 L2 スイッチ(設置場所 A)のハードウェア仕様

表 3-3-8: 検証用 L2 スイッチ(設置場所 A)の仕様のハードウェア仕様

項目	諸元等
ネットワーク インターフェース	・ 1000BASE-Tに対応するポートを22ポート以上有すること

3-4 コンソール機器及び KVM スイッチ(設置場所 A、B 及び C)のハードウェア仕様

表 3-4-1: コンソール機器及び KVM スイッチ(設置場所 A、B 及び C)のハードウェア仕様

項目	諸元等
ラックコンソール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 17インチ以上の液晶フラットディスプレイであること ・ 解像度1,024×768ドット以上であること ・ 日本語キーボードであること ・ ポインティングデバイスを有すること ・ ラックマウントキットを付属すること
KVMスイッチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所毎にすべてのサーバ機器等を接続可能なこと ・ 仮想基盤サーバに接続し、コンソール、キーボード、マウスの切替えが可能なこと ・ 各機器との接続ケーブルを含むこと
形状	・ コンソール装置及びKVMスイッチがラックマウント型で合計2U以内であること
電源	<ul style="list-style-type: none"> ・ AC100V 50Hz/60Hzに対応すること ・ コンセント形状は、NEMA5-15Pであること ・ PDUに接続すること

3-5 サーバラック

発注者が用意するサーバラックの仕様及び用意可能なラックの最大数は以下のとおりとする。受注者は、サーバラックの仕様及び最大ラック数を踏まえ搭載可能な機器を納入するものとする。ラックマウントに必要な金具類は受注者が用意すること。

表 3-5-1:サーバラックの仕様

設置場所	諸元等	最大ラック数
設置場所A	<ul style="list-style-type: none"> ・ EIA規格 19インチ/46U 型式:FSS110-722EK 変形 サイズ:W798×D1,217×H2,200(mm) ・ 最大積載荷重:ラック1台あたり500kg(ラック本体の重量は除く) ・ 最大電源容量:ラック1台あたり6.3kVA ・ 1ラックに標準提供されるPDU: PDU①(100V):NEMA5-15R*12口 PDU②(100V):NEMA5-15R*12口 PDU③(200V):IEC320-C13*8口及びIEC320-C19*4口 PDU④(200V):IEC320-C13*8口及びIEC320-C19*4口 	2台
設置場所B	<ul style="list-style-type: none"> ・ EIA規格 19インチ/42U 型式:FSS110-720EKN 変形 サイズ:W695×D1,117×H2,000(mm) ・ 最大積載荷重:ラック1台あたり500kg(ラック本体の重量は除く) ・ 最大電源容量:ラック1台あたり8.0kVA なお、WAN接続用ルータ及び回線終端装置等の設備として、ラックユニット数7U、重量31.7kg及び電力201.3VAを含めること ・ 1ラックに標準提供されるPDU^{※1}: PDU①(100V):NEMA5-15R*12口 PDU②(100V):NEMA5-15R*12口 	2台
設置場所C	<ul style="list-style-type: none"> ・ EIA規格 19インチ/47U 型式:DET 47-1122 サイズ:W600×D1,100×H2,100(mm) ・ 最大積載荷重:ラック1台あたり700kg(ラック本体の重量は除く) ・ 最大電源容量:ラック1台あたり6.0kVA なお、WAN接続用ルータ及び回線終端装置等の設備として、ラックユニット数7U、重量31.7kg及び電力201.3VAを含めること ・ 1ラックに標準提供されるPDU: PDU①(100V):NEMA5-15R*12口 PDU②(100V):NEMA5-15R*12口 	1台

※1 設置場所 B における 100V 電源は 2 ラックの内 1 つのラックのみとする。

3-6 その他

3-6-1 PDU

- (1) AC100V 用 PDU 及び設置場所 A の AC200V 用 PDU は発注者が用意する。
- (2) 受注者は、設置場所 B、設置場所 C 用の AC200V 用 PDU を調達に含めること。なお、200V 用電源のコンセント形状(DC 側)は NEMA L6-30R で提供する。(設置場所 B はラック1台あたり2口、設置場所 C はラック1台あたり2口)
- (3) 受注者が調達する AC200V 用 PDU は貸借期間中の保守に含めるものとする。

3-6-2 ケーブル類

- (1) 機器接続に必要なケーブル類(LAN ケーブル、光ファイバーケーブル、スタックケーブル、コンソールケーブル、KVM スイッチ接続ケーブル、電源ケーブル等)は、付属品として本仕様書3-1 ～3-4 に含まれるものとし、必要本数を必要な長さで用意すること。

- (2) 設置場所Bにおけるラック2台及び現行システムが搭載されているラック2台は隣接していないため、パッチパネルを経由して配線すること。よって本調達機器間の接続、またデータ移行時における新旧機器間の接続※1にあたり、合計3個のパッチパネルが必要となるため本調達には必要数のパッチパネルを含めること。ただし、パッチパネル間の配線に必要な工事及びケーブルは発注者が用意する。

※1 現行システムが搭載されているラック2台のうち、データ移行時における新旧機器間の接続はNWスイッチが配置されているラック1台のみとする。

- (3) ラック内及びラック間(隣接するラックの場合)の配線は、パッチパネルを経由せずに直接配線すること。
- (4) 隣接するラックから電源接続する場合、電源ケーブルの長さを考慮すること。長さが不足する場合は、延長ケーブルを用意する等の措置を行うこと。
- (5) ラベル及びケーブルタグは、視認しやすい位置に取り付けること。
- (6) LANケーブルの色については作業計画書に記載すること。なおLANケーブル及びパッチパネルの仕様は以下のとおりとする。

表 3-6-1:LAN ケーブル及びパッチパネルの仕様

項目	諸元等
LANケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・ UTPケーブルであること ・ カテゴリ5e以上に対応すること ・ LANコネクタはツメ折れ防止の処置がなされていること ・ LANケーブルはセグメント毎に異なる色のケーブルを使用すること
パッチパネル	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラックマウント型であること ・ パッチパネル1個あたり2U以内とすること ・ 機器接続側及びパッチパネル間接続側のポート形状はRJ45に対応したポート形状であること ・ ラックマウントキットを付属すること ・ 以下のポート数を有すること <ul style="list-style-type: none"> 設置場所B ラック1台目:32ポート以上 設置場所B ラック2台目:28ポート以上 ・ 設置場所B 現行システムが搭載されているラック:4ポート以上

4 サーバ機器等の設定及び設置作業

本契約のサーバ機器等の設定及び設置作業(以下、「本作業」という。)における受注者の作業内容は、以下のとおりとする。

4-1 本作業の目的・範囲

本作業は、本仕様書3の仕様を満たすサーバ機器等について、受注者が設定及び設置作業を行うことにより、発注者の環境において適切に動作させることを目的とする。

なお、本作業における作業範囲は「図 4-1-1:作業範囲」のとおりとする。

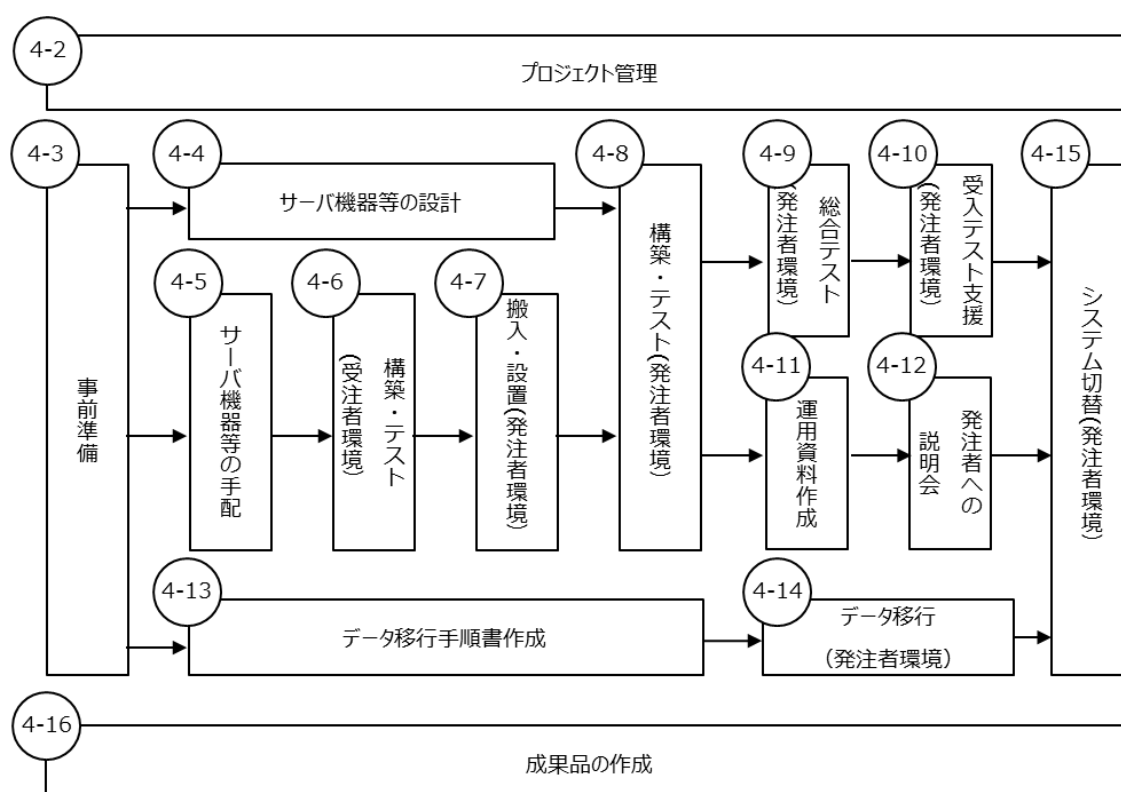


図 4-1-1:作業範囲

4-2 プロジェクト管理

4-2-1 作業計画書の提出

受注者は、本作業の実施に先立ち、納入期限までの以下の項目を含む作業計画書を、契約締結日の翌日から14日以内(休日等を除く)に監督員に提出し承諾を得るものとする。なお、監督員は作業計画書を確認のうえ、工程管理、立会い、履行状況の確認を行うものとし、必要と認めた場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。作業計画書の重要な内容を変更する場合は、その都度速やかに、監督員に作業計画書を提出し、必要な事項については承諾を得なければならない。

- (1) 作業概要
- (2) 作業工程表【WBS】(工程名、各工程の概略、作業項目と内容、期間、各工程の完了条件を含む)
- (3) 作業体制図(様式6)
- (4) サーバ機器等の発注内容を証明する書面

「サーバ機器等の発注内容を証明する書面」とは、受注者が、本仕様書3に記載のサーバ機器等の発注手続きを行った内容が確認できる書面をいう。オンライン上の処理となる場合は、オンライン上のハードコピー等の印刷物により代替可能である。当該発注内容を証明する書面に、商流等において関係する他企業の情報や発注金額の情報等、発注者へ

の開示が困難な情報については、黒塗り処理を行ってもよいものとする。ただし、情報の修正、加筆等は行ってはならない。

(5) その他必要事項

4-2-2 納品物機器の承諾

受注者は、本作業の実施に先立ち、本仕様書3サーバ機器等に関する内容に規定した機器仕様等を満たすことが確認できる一覧(製品型番、品名、仕様、数量等の必要な項目)を監督員に提出し承諾を得るものとする。

4-2-3 進捗報告

受注者は、作業計画書に基づく進捗管理を行い、原則隔週で監督員に進捗を報告するものとする。また、作業が遅延すると予想される場合、又は遅延が発覚した場合には、速やかに原因と遅延の状況、対策を報告するものとする。

なお、上記以外で監督員が進捗報告を求めた場合には、速やかに応じるものとする。

4-2-4 課題報告

受注者は、本作業を進める中で発生する懸念事項、問題、課題等の原因・対策・解決策等を課題管理表に整理し、監督員に報告するものとする。

4-2-5 報告会の開催

受注者は、履行期間満了までに、一連の作業内容等について資料にとりまとめ、完了報告会を開催し、監督員に報告するものとする。

4-3 事前準備

4-3-1 設置場所に係る事前調査

受注者は、契約締結後、概ね2週間程度で本仕様書2-8の設置場所を視察し、その結果を基に、以下の資料を作成し、搬入・設置作業日の75日前までに監督員に提出するものとする。

- (1) 導入機器諸元一覧(サーバ機器等の型番、重量、ユニット数、消費電力、熱量等の導入機器単位の諸元を記載したもの)
- (2) ラック構成図
- (3) 電源接続図
- (4) 各種機器配線図
- (5) その他必要事項

4-4 サーバ機器等の設計

4-4-1 基本設計書等の改訂

受注者は、監督員が貸与する基本設計書について、納入するサーバ機器等の仕様に基づき、必要な更新を行い、基本設計書(改訂版)を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

受注者は、監督員が貸与する運用設計書について、納入するサーバ機器等の仕様に基づき、必要な更新を行い、運用設計書(改訂版)を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

受注者は、監督員が貸与する移行計画書について、納入するサーバ機器等の仕様に基づき、必要な更新を行い、移行計画書(改訂版)を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

4-4-2 詳細設計書の作成

受注者は、納入するサーバ機器(OS含む)等に対し、基本設計書、運用設計書を基に、

納入するサーバ機器等の各種パラメータ等を取りまとめた詳細設計を実施し、詳細設計書として取りまとめるうえ、監督員に報告する。

また、詳細設計等の内容に応じて、基本設計書、運用設計書に対し、導入する機器やソフトウェアの仕様等の内容を更新するものとする。

ウイルス対策については、スキャン除外を行うサービス名及びファイル情報を提示すること。

監視については、監視設定に必要となる MIB ファイル等を提供すること。

なお、詳細設計書作成にあたり、以下の内容を留意すること。

- (1) サーバ機器等の構成は、「別紙 2 機器構成簡略図」のとおりとする。
- (2) パラメータはデフォルト値を含め記載するものとする。
- (3) 各ソフトウェアに適用すべきパッチ並びにサーバ機器等へ適用するファームウェアはすべて最新又は適切なバージョンを適用するものとする。
- (4) サーバ機器等の詳細設計に記載する項目は以下のとおりとする。
 - 1) ハードウェア設計(ファイルサーバ、仮想基盤サーバ、ネットワーク機器、クォータ設計、管理ユーザー一覧、ホスト名・IP アドレスマップ表、ポート接続先一覧等を含む)
 - 2) ソフトウェア設計(ファイルサーバの OS、ホスト及びゲスト OS、仮想化基盤、ログ管理用ソフトウェア、データ管理用ソフトウェア及びウイルス対策ソフトウェア設計等を含む)
 - 3) ネットワーク設計(物理ネットワーク構成図、論理ネットワーク構成図及びそれに関連するコンフィグレーション設計を含む)
 - 4) バックアップ・リストア設計(サーバ機器等のシステムバックアップ及びデータやログファイル等のデータバックアップを含む)
 - 5) 監視設計(死活監視、プロセス監視、リソース監視、ログ監視、SNMP トラップ監視等を含む)
 - 6) パラメータ情報
 - 7) その他必要事項(納入する機器特有の情報等がある場合は記載すること)

4-4-3 テスト実施計画書の提出

受注者は、本仕様書4-6 事前設定・テスト(受注者環境)に記載するテスト実施に先立ち、テスト実施計画書を監督員に提出し承諾を得るものとする。

なお、テスト実施計画は、以下の内容を含むものとする。

- (1) テスト体制と役割
- (2) テスト目的
- (3) テスト範囲
- (4) テストスケジュール
- (5) テスト環境及びテストに使用するツール類の概略仕様
- (6) 合否判定基準
- (7) その他必要事項

4-4-4 スクリプト設計

受注者は、作成した詳細設計書を基に、「表 4-4-4:スクリプト処理概要」示す処理を自動化するためのスクリプト設計書を作成し、監督員に提出及び承諾を得るものとする。

なお、表4-1における作成区分が「既存改修」の処理については、現行システムで利用しているスクリプト・Excel マクロを元に、次期システムの仕様に合わせたスクリプト設計書を作成するものとする。

表 4-4-4:スクリプト処理概要

処理名	処理概要	作成区分
月次報告書作成用データ収集	月次報告書に使用するフォルダ使用率情報(フォルダ空き容量、クォータ容量、ディスク容量、重複排除率、ストレージプール容量)を稼働系ファイルサーバから収集し、発注者が指定するフォルダに出力を行う(既存スクリプトの言語は PowerShellであり、本数は1本。ライン数は269行)	既存改修

処理名	処理概要	作成区分
月次報告書作成	「月次報告書作成用データ収集」で収集したデータを元に月次報告向けの資料を作成する(Excelマクロを利用)	既存改修
ファイルリソース情報レポートのバックアップ	データ管理用ソフトウェアを導入する仮想サーバ(仮想基盤サーバ上に作成)に保管するファイルリソース情報レポート(稼働系ファイルサーバを対象にデータ管理用ソフトウェア機能で作成)を発注者が指定するフォルダへコピー及びコピー先フォルダに存在する6か月を超えたファイルリソース情報レポートを削除する	新規作成
ログオンスクリプト	次期システムの利用者が通常業務で使用する端末に配置し、端末ログイン時に利用者の属性に合った発注者が指定するフォルダをネットワークドライブに割当てする(既存スクリプトの言語はVBScriptであり、本数は3本。またそれぞれのライン数は223行、492行、117行)	既存改修

なお、スクリプト設計書の設計項目は以下の項目を含めるものとする。

- (1) 処理概要、処理内容
- (2) 前提条件
- (3) 動作フロー
- (4) その他必要事項

4-5 サーバ機器等の手配

4-5-1 機器等の手配

受注者は、調達仕様に基づき、機器やソフトウェア等(OSS 製品含む)の手配(メーカーや販売店への調達等)を行う。

4-6 構築・テスト(受注者環境)

受注者は、受注者環境にて設定及びテストを実施すること。設定及びテストの実施にあたっては、以下(1)~(3)に留意すること。なお、受注者環境での事前設定・テストに必要となる作業端末等については、受注者の負担で用意すること。

- (1) サーバ機器等の設定・テスト等については、環境を問わず事前に実施できる作業をあらかじめ搬入・設置作業前に受注者の環境で実施するものとする。
- (2) 受注者環境で実施が困難な設定及びテストについては、発注者環境で実施することも可能とする。
- (3) (2)については、それぞれの環境における実施項目を明確にしたうえで、監督員の承諾を得るものとする。

4-6-1 スクリプト作成

受注者は、本仕様書4-4-4 で作成したスクリプト設計書を基にスクリプトを作成するものとする。

4-6-2 サーバ機器等の設定

受注者は、サーバ機器等の本作業前に受注者の環境で設定できるものについては、事前に受注者の環境でOSの設定やソフトウェアの導入等を実施するものとする。

- (1) 受注者は、本仕様書4-2-2 で作成した詳細設計書及びパラメータシートを基に設定作業を実施するものとする。
- (2) 受注者は、「別紙1 ソフトウェア導入一覧」に示す、以下のソフトウェア及びエージェントの導入、設定を行うものとする。また、遠隔操作ソフトウェアと暗号化用ライブラリについては受注者によりソフトウェアを準備し、導入するものとする。
 - 1) NAS 専用ウイルス対策ソフトウェア(Trellix Endpoint Storage Protection)
 - 2) ログ管理用ソフトウェア(Alog、Alog Syslog Receiver)

- 3) データ管理用ソフトウェア (Resource Athlete)
- 4) ウイルス対策ソフトウェア (Trellix Endpoint Security)
- 5) 統合ログ管理用ソフトウェア (Splunk Universal Forwarder)
- 6) 監視ソフトウェア (Zabbix エージェント)
- 7) 構成情報連携用ソフトウェア (SKY SEA Client View)
- 8) 遠隔操作用ソフトウェア (Tera Term)
- 9) 暗号化用ライブラリ (OpenSSL)
- (3) 受注者は、本仕様書4-6-1 で作成したスクリプトの設定作業を実施するものとする。
- (4) 受注者は、ハードウェアの診断ツール等ハードウェアベンダが提供するユーティリティソフトウェア一式を取りまとめて提出し、監督員の承諾のうえ設定を行うものとする。

4-6-3 受注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、本仕様書4-6 事前設定・テスト(受注者環境)に記載するテスト実施に先立ち、テスト仕様を記載した受注者環境テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出し承諾を得るものとする。テスト仕様は、本仕様書4-6-2 で実施した設定が、設定した値のとおり正しく動作することを確認できるよう、作成すること。なお、監督員は、提出された受注者環境テスト仕様書兼結果報告書を確認のうえ必要と認めた場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

構築及びテスト作業はすべて受注者環境で実施するものとする。

受注者環境で実施が困難な構築及びテストについては、発注者環境で実施することも可能とするが、受注者環境テスト仕様書兼結果報告書を提出する際に、受注者環境、発注者環境における実施項目を明確にすること。

4-6-4 受注者環境テスト

受注者は、本仕様書4-6-2 で実施したサーバ機器等の設定作業完了後、受注者環境において、受注者環境テストを実施するものとする。

受注者は、テスト結果を受注者環境テスト仕様書兼結果報告書に記入したうえで試験証跡とあわせて監督員に提出し承諾を得るものとする。なお、試験証跡は以下の内容を網羅するものとする。

- (1) 製品本体の状態確認
- (2) 設定値の確認結果
- (3) サーバ機器等の動作試験結果
- (4) 機器間の連携動作結果
- (5) ソフトウェアの動作試験結果
- (6) スクリプトの動作試験結果
- (7) その他必要事項

4-7 搬入・設置(発注者環境)

4-7-1 搬入・設置計画書の提出

受注者は、サーバ機器等の搬入・設置に先立ち、搬入・設置計画書を作成し、本仕様書2-8 に記載する設置場所への搬入・設置を行う 14 日前までに監督員に提出し承諾を得るものとする。

- (1) 搬入・設置計画書に記載する項目は以下を含むものとする。

- 1) 作業概要
- 2) 作業当日のスケジュール
- 3) 作業体制、連絡先一覧、車両情報等一覧

なお、計画書提出までに作業車や作業車両が定かでない場合は、対象となりうるものをすべて記載すること。

- 4) 搬入申請書(トラックの大きさ(2t、4t 等)、車両No.)
- 5) 機器情報一覧(サーバ機器等の型番、シリアル番号、MAC アドレス等)
- 6) その他必要事項

ラベルの形式、ケーブルタグの形式については、設置作業前までに監督員に提示するものとする。

(2) 以下の作業は受注者の作業対象外とする。

- 1) 本仕様書3-5 におけるラックと上位 L3 スイッチ(別紙 2 機器構成簡略図を参照すること)のラックを跨ぐ配線及び上位 L3 スイッチへの結線
- 2) 既存機器への接続作業
- 3) ラックの設置及び必要な電源の準備

4-7-2 搬入・設置作業の実施

受注者は、搬入・設置計画書に基づき、サーバ機器等を本仕様書2-8 で指定する場所へ搬入し、設置作業を実施するものとする。

なお、受注者は搬入・設置完了後、以下の内容を実施すること。

- (1) サーバ機器等を搬入する際に発生する梱包品のうち、発注者が不要と判断するものをすべて持ち帰るものとする。
- (2) 作業計画・作業実績を取りまとめた搬入・設置結果報告書を作成し、監督員に提出するものとする。なお、搬入・設置結果報告書は、作業時の状況が確認できる写真を貼付し、作業時の写真は作業前及び作業完了の状態が確認できるものとする。
- (3) マウント時のラック内作業(ケーブル配線、ケーブル結線、電源接続)
- (4) ケーブル類を包縛する等の整線措置。
- (5) 貸借情報や機器名を示すラベルの作成及び貼り付け。
- (6) ケーブルの両端へ、接続元と接続先を記載したケーブルタグの取付け。

4-8 構築・テスト(発注者環境)

4-8-1 サーバ機器等の設定

受注者は、サーバ機器(OS 含む)等の設定において、発注者環境でなければ設定できないものについては、搬入・設置作業後に、発注者の環境で実施するものとする。

また、受注者は、発注者環境の Active Directory 等の既存システム等と連携させるものとし、発注者が行う DFS ターゲット等の設定支援も実施するものとする。

4-8-2 ソフトウェアの設定

受注者は、「別紙 1 ソフトウェア導入一覧」に示すソフトウェアの設定において、発注者環境でなければ設定できないものについては、搬入・設置作業後に、発注者の環境で実施するものとする。

なお、ウイルス対策ソフトウェア、統合ログ管理用ソフトウェア、監視ソフトウェア、構成情報連携用ソフトウェアの管理サーバでの設定作業については、作業範囲に含まないものとする。

4-8-3 スクリプトの設定

受注者は、本仕様書4-4-4 にて設計するスクリプト等の設定において、発注者環境でなければ設定できないものについては、搬入・設置作業後に、発注者の環境で実施するものとする。

4-8-4 既存環境への設定変更内容の提示

受注者は、本契約業務の遂行のために発注者の既存環境に対する設定変更が必要な場合は、事前に具体的な設定内容、設定完了日等を監督員と調整すること。なお、既存環境への設定変更作業は発注者にて行うこととする。

4-8-5 発注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、本仕様書4-8 の作業実施に先立ち、テスト項目を記載した発注者環境テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出し承諾を得るものとする。

なお、監督員は、提出された発注者環境テスト仕様書兼結果報告書を確認のうえ、必要と認めた場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

4-8-6 発注者環境テスト

(1) 結合テスト

受注者は、発注者環境における結合テストを実施するものとする。結合テストは、「表 4-8-6: 発注者環境テストの内容」以外に、導入した機器特有の機能があれば追加して実施すること。なお、テストに使用する端末は発注者が用意する。ただし、コンソールケーブルを使用して行う作業に使用する端末については受注者が用意する。

発注者環境テスト仕様書兼結果報告書を作成のうえ、結合テストを実施し、テスト結果を発注者環境テスト仕様書兼結果報告書に記入したうえで、監督員に提出し承諾を得るものとする。発注者が試験証跡を確認できるようにすること。

表 4-8-6: 発注者環境テストの内容

No.	項目	概要
1	パラメータ確認	OS/ソフトウェアの実機と設計書の設定値確認等
2	動作確認	各ソフトウェア機能の動作確認等
3	接続方式テスト	サーバ機器等のネットワーク疎確認等
4	可用性確認テスト	冗長性機能確認等
5	セキュリティテスト	ファイル共有、ログイン確認等及びログ確認等
6	運用テスト	サーバ、OS、ソフトウェア、スクリプト等の運用機能確認等

4-9 総合テスト(発注者環境)

4-9-1 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、本仕様書4-9 の作業実施に先立ち、テスト項目を記載した総合テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出し承諾を得るものとする。

なお、監督員は、提出された総合テスト仕様書兼結果報告書を確認のうえ、必要と認めた場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

4-9-2 総合テスト実施

受注者は、発注者環境における総合テストを実施するものとする。テストに使用する端末は発注者が用意する。受注者は、総合テストを実施しテスト結果を総合テスト仕様書兼結果報告書に記入したうえで、試験証跡と合わせて監督員に提出し承諾を得るものとする。また、発注者は総合テスト前にプラットフォーム診断を実施し、受注者はプラットフォーム診断実施の結果に対する是正対応も含む対応支援を行うものとする。

なお、試験証跡は、サーバログインから設定変更等の運用手順、セキュリティ設定、監視設定の観点で実施する運用シナリオと障害発生時の障害検知、機能継続性及び、復旧方式の確認を行う障害シナリオが確認できる内容とする。また、導入した機器特有のテストがあれば追加して実施すること。

受注者は総合テストの結果を記入した発注者環境テスト仕様書兼結果報告書の承諾を得た後、受注者が設定及びテストを実施する際に作成した一時ファイル等のテストデータと各種テスト実施時に出力されたログについて、削除又は初期化等を行うものとする。また、設定時の作業用に作成するアカウントについても削除するものとする。

4-10 受入テスト支援(発注者環境)

本仕様書1-7 (1)で定める検査に先立ち、物件の品質、性能、機能等について、監督員は受入テストとして履行内容との照合を実施したうえで、照合結果を通知する。合格を以てテスト完了とする。受注者は受入テストに関し、本仕様書4-10-1 から4-10-5 の対応を行うものとする。

受入テストにおいて発注者が運用手順書等に対する指摘を行った場合は、受注者は運用手順書

等を改版するものとする。

4-10-1 受入テストケースの作成支援

受注者は、発注者が実施する受入テストのテストケースを作成するにあたり、テスト観点や情報提供等の支援をするものとする。

4-10-2 受入テストの支援

監督員が必要とする場合、受注者は受入テストにおける立会い、操作の支援を行うものとする。なお、受入テストは本仕様書1-12 に記載する場所にて行うものとし、実施期間は7日程度とする。

4-10-3 受入テスト期間の障害対策

受注者は、受入テスト期間中に障害が発生した際は、監督員の指示に従い、ログの確認や障害切り分けを実施し、受注者の責任に起因する障害の場合は、速やかに障害対策を行うものとする。

4-10-4 受入テスト結果確認

受注者は、受入テストにおいて不具合が発見された場合、速やかに不具合個所の特定を行ったうえで修正を行うこと。また、不具合個所の修正やその他監督員からの指摘に基づいて、本契約で作成する各種ドキュメントの改版をすること。
不具合の修正後に本仕様書4-9 に定めるテストのうち、修正した不具合個所が関係する部分のテストを再度実施するものとし、必要に応じて追加のテストを実施するものとする。

4-10-5 システムバックアップの取得

受注者は、受入テスト合格後、設定及びテストで発生した運用上不要なデータを削除のうえ、サーバ機器等のシステムバックアップを実施し、発注者の指定する保存領域に保存するものとする。

4-11 運用資料作成

4-11-1 各種運用手順書の作成

受注者は、発注者環境におけるサーバ機器等の運用に必要な運用手順書を、本仕様書4-16 提出資料等の作成に規定する「メーカーマニュアル」とは別に、Microsoft 365 (Word)にて作成する。
なお、運用手順書は「表 4-11-1:運用手順の手順書名と概要」の内容を網羅するものとする。

表 4-11-1:運用手順の手順書名と概要

No.	手順書名	概要
1	システム起動運用手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチの起動手順を記載
2	システム停止運用手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチの停止手順を記載
3	各機器ログイン運用手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチのログイン手順を記載
4	正常性確認手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチそれぞれの正常性確認手順を記載
5	障害対応手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチそれぞれの障害対応手順を記載

No.	手順書名	概要
6	システム監視運用手順書	Windows OS のイベントトラップトランスレータ機能設定手順を記載
7	システム切替／切戻運用手順書	設置場所 A,B,C のファイルサーバシステム切替／切戻手順を記載
8	システム切替(読取公開)運用手順書(ファイルサーバ)	ファイルサーバを読み取り専用で公開させたい場合の手順を記載
9	ボリュームの作成・拡張・縮小手順書(ファイルサーバ)	ファイルサーバのボリュームの作成・拡張・縮小手順書で共有フォルダ及びサブフォルダの設定手順を記載
10	ディスク・RAID グループの拡張手順書(ファイルサーバ)	ファイルサーバのディスク・RAID グループの拡張手順を記載
11	クォータ設定手順書(ファイルサーバ)	クォータ設定手順を記載
12	データ管理運用手順書	データ管理用ソフトウェアの起動及び大容量ファイル(100MB)の検索手順を記載
13	ログ監査運用手順書	データ管理用ソフトウェアの起動及び報告書 PDF メールの配信設定、新規ボリューム追加設定手順を記載
14	バックアップ・リストア運用手順書	システム及びデータのバックアップ・リストア手順を記載
15	パスワード変更手順書	ファイルサーバ及び管理サーバ、L2 スイッチのパスワード変更手順を記載
16	ログメンテナンス運用手順書	ログ管理用ソフトウェアの起動及び報告書 PDF メールの配信設定、新規ボリューム追加設定手順を記載
17	スクリプト操作手順書	クォータ情報の取得手順を記載
18	レプリケーション操作手順書(ファイルサーバ)	レプリケーションの手動停止と再開、転送速度変更を記載
19	アカウントロック／ロック解除手順書(ファイルサーバ)	ファイルサーバに存在するアカウントのロック及びロック解除手順を記載
20	ウイルス対策ソフトウェア運用手順書	ウイルス対策ソフトウェアのウイルススキャン統計情報取得、オンデマンドスキャンの有効・無効手順を記載
21	サポート問い合わせ手順書(ファイルサーバシステム)	サポートへの問い合わせ方法について記載
22	ファイルサーバ GUI 操作手順書(ファイルサーバ)	GUI 操作によるファイルサーバのボリュームの作成・拡張・縮小手順、クォータ設定手順を記載
23	共有フォルダ_サブフォルダの削除手順書(ファイルサーバ)	ファイルサーバの共有フォルダ、サブフォルダの削除手順を記載
24	ファイルサーバコマンド作成シート	ファイルサーバで実行する以下のコマンドを手動で作成するExcelシート(既存改修)。 ・ ボリューム作成コマンド ・ 重複排除設定コマンド ・ ディレクトリ作成コマンド(容量制限設定が可能なディレクトリ) ・ ボリューム間複製設定コマンド ・ クォータ値設定コマンド ・ クォータ値変更コマンド ・ スナップショット設定コマンド ・ CIFS共有設定コマンド ・ ボリュームサイズ変更コマンド
25	ファイルサーバコマンド作成手順書	ファイルサーバコマンド作成シートを使用してコマンドを作成する手順を記載
26	組織改編に対する部署データ移行観点での手順書	組織改編に伴い、改編前のフォルダ名変更や紐づけ変更の対応手順を記載(データ移行が不要となるよう改編前フォルダを更新する)

No.	手順書名	概要
27	会社名変更手順書	会社名変更に伴い、変更前のフォルダ名変更や紐づけ変更の対応手順を記載（データ移行が不要となるよう変更前フォルダを更新する）
28	その他必要事項に関する手順	—

※1 サーバ機器等に固有の付属ソフトウェア等が存在する場合は、その操作手順についても作成すること。

4-11-2 各種運用管理資料作成

受注者は、サーバ機器等の運用管理に必要な運用管理資料を作成する。運用管理資料は監督員が指示した様式でサーバ機器等に関する機器仕様及び賃借情報等の詳細事項を記載するものとする。

なお、運用管理資料は、「表 4-11-2:運用管理資料の資料名と概要」の内容を網羅するものとする。

表 4-11-2:運用管理資料の資料名と概要

No.	資料名	概要
1	運用管理資料一覧	運用管理資料を一覧化した資料
2	機器管理台帳	サーバ機器等の型番、シリアル番号、MAC アドレス、付属品等を記載した資料
3	ネットワーク管理台帳	サーバ機器等のホスト名、IP アドレス等を記載した資料
4	ソフトウェア管理台帳	導入したソフトウェアのメーカー、ソフトウェア名、バージョン等を記載した資料
5	保守体制図	保守期間中の体制図を記載した資料
6	保守体制図_簡易版	保守期間中の体制図の簡易版資料
7	保守連絡先一覧	保守期間中の問合せ連絡先、問合せ方法、サポート内容等を記載した資料
8	アカウント一覧	サーバ機器等のアカウント名、パスワード等を記載した資料
9	運用手順書一覧	運用手順書を一覧化した資料
10	メーカーマニュアル一覧	サーバ機器等のマニュアル一覧を記載した資料
11	その他必要事項	—

4-12 発注者への説明会

4-12-1 発注者への操作及び運用方法の説明

受注者は、発注者がサーバ機器等の操作及び運用方法を習得するために、本仕様書4-11 で作成した各種運用資料を基に、サーバ機器等の運用に必要な説明を実施する。操作及び運用方法の説明は、発注者の営業日（土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く）9 時 00 分から 17 時 30 分に、本仕様書1-12 に記載する場所にて行うか、Web 会議ツールで開催することも可能とする。

なお、実施スケジュールは 3 日程度を想定しているが、操作及び運用方法の詳細内容及びスケジュールは監督員と調整するものとする。発注者が運用手順書等に対する指摘を行った場合は、受注者は、運用手順書等を改版するものとする。

4-13 データ移行手順書作成

受注者は、本仕様書4-4-1 で改訂した移行計画書を基に、データ移行手順書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。なお、データ移行手順書には、以下の内容を含むものとする。

(1) 移行作業体制図

- (2) 受注者及び発注者の作業内容及び手順
- (3) データ移行のスケジュール

4-14 データ移行(発注者環境)

受注者は、本仕様書4-4-1 で改訂した移行計画書を基に、発注者の現行システムから次期システムへデータ移行を実施すること。現行システムの設置場所は本仕様書2-8 に記載のとおりとする。なお、現行システムにおける稼働系ファイルサーバのデータ配置は次期システムの稼働系ファイルサーバのデータ配置と同様となるが、待機系兼バックアップ用ファイルサーバのデータ配置は現行システムと次期システムで異なる。待機系兼バックアップ用ファイルサーバの設置場所は「表 4-14:待機系兼バックアップ用データ配置」に示すとおりとする。

表 4-14:待機系兼バックアップ用データ配置

		待機系兼バックアップ用	
		現行システム	次期システム
稼働系	設置場所 A	設置場所 C	設置場所 B
	設置場所 B	設置場所 C	設置場所 A
	設置場所 C	設置場所 B	設置場所 B

4-14-1 データ移行工程

受注者が実施するデータ移行は、「表 4-14-1:データ移行工程」に示す順序で行うものとする。なお、初期データ移行(待機系兼バックアップ用ファイルサーバのデータ)及び差分データ移行(稼働系データ及び待機系兼バックアップ用データ)については納入するファイルサーバ機器に応じてデータ移行期間を最小化できる方法でデータ移行を行うこと。

表 4-14-1:データ移行工程

項番	作業項目	作業概要
1	初期データ移行(稼働系データ)	現行システムの稼働系ファイルサーバから、次期システムの稼働系ファイルサーバにデータ移行を行う
2	初期データ複製(待機系兼バックアップ用データ)	次期システムの待機系兼バックアップ用ファイルサーバにデータの複製を行う。なお、複製経路は次期システムの待機系兼バックアップファイルサーバ毎に異なるため本仕様書4-14-3 に留意すること
3	差分データ移行(稼働系データ及び待機系兼バックアップ用データ)	項番 1 及び 2 の初期データ移行後、現行システムで発生した差分データを次期システムの稼働系ファイルサーバ及び待機系兼バックアップ用ファイルサーバにデータ移行する

4-14-2 データ移行対象

受注者が移行するデータ量は以下のとおりとする。

なお、以下に記載する移行データ量は、現行システムの利用状況から算出した移行作業時点の想定量であるため、容量の増減があるものとして考慮すること。

表 4-14-2:稼働系ファイルサーバへの移行想定データ量

		データ移行先 ※1			
		次期システム 設置場所 A	次期システム 設置場所 B	次期システム 設置場所 C	合計
データ移行元	現行システム 設置場所 A	269.31TB (169.31TB)	-	-	269.31TB (169.31TB)
	現行システム 設置場所 B	-	154.15TB (108.46TB)	-	154.15TB (108.46TB)
	現行システム 設置場所 C	-	-	81.98TB (55.08TB)	81.98TB (55.08TB)
	合計	269.31TB (169.31TB)	154.15TB (108.46TB)	81.98TB (55.08TB)	505.44TB (332.86TB)

※1 データ量は重複排除前の数値を記載し、括弧内は重複排除後の数値を記載

4-14-3 データ移行方法

受注者は移行用ネットワークを利用してデータ移行を行うものとする。

なお、データ移行は、原則、現行システムを停止せずに行うこと。また、使用可能な帯域を超過しないよう帯域制御を行い、原則、重複排除後のデータで移行を行うこと。

(1) 初期データ移行(稼働系データ)

初期データ移行(稼働系データ)では、次期システムの稼働系ファイルサーバから現行システムの稼働系ファイルサーバにデータを移行する。現行システムと次期システムの稼働系ファイルサーバの設置場所は同じとなるため、同一設置場所内に配置された現行システム及び次期システムにおける管理用 L2 スイッチ経由で移行を行うものとし、使用可能帯域は 800Mbps とする。

(2) 初期データ複製(待機系兼バックアップ用データ)

初期データ複製(待機系兼バックアップ用データ)は、待機系兼バックアップファイルサーバの設置場所毎に複製の経路が異なり、以下のとおりとする。

- 1) 「表 4-14:待機系兼バックアップ用データ配置」に示す設置場所 A 及び設置場所 B の稼働系ファイルサーバに対応する待機系兼バックアップ用ファイルサーバへの複製は、稼働系ファイルサーバから待機系兼バックアップファイルサーバにデータを複製する。複製先と複製元で設置場所が異なるため、発注者が用意するネットワークを利用し、使用可能な帯域は「表 4-14-3:初期データ複製(待機系兼バックアップ用データ)に利用可能な帯域」とおりとする。
- 2) 「表 4-14:待機系兼バックアップ用データ配置」に示す設置場所 C の稼働系ファイルサーバに対応する待機系兼バックアップ用ファイルサーバへの複製は、設置場所 C の稼働系ファイルサーバに対応する現行システムの待機系兼バックアップ用ファイルサーバから次期システムの待機系兼バックアップ用ファイルサーバに複製する。複製先と複製元で設置場所が同じ(設置場所 B)となるため、使用可能帯域は(1)と同様とする。

表 4-14-3:初期データ複製(待機系兼バックアップ用データ)に利用可能な帯域

設置場所	使用可能帯域	移行先
設置場所 A	490 Mbps	設置場所 B
設置場所 B	490 Mbps	設置場所 A

(3) 差分データ移行(稼働系データ及び待機系兼バックアップ用データ)

差分データ移行(稼働系データ及び待機系兼バックアップ用データ)は、(1)及び(2)の期間中に生じた現行システムでの差分データを次期システムに移行する。データの移行方法は原則(1)及び(2)と同様の方法とする。

4-14-4 データ移行作業

受注者は、本仕様書 4-13 で作成したデータ移行手順書を基にデータ移行作業を実施するものとする。なお、現行システムの操作が必要となる場合はデータ移行手順書を基に発注者が実施する。

4-14-5 データ移行結果報告書の作成

受注者は、本仕様書 4-14-4 で実施したデータ移行作業の結果を取りまとめ、データ移行結果の証跡とあわせて、データ移行結果報告書を監督員に提出して承諾を得るものとする。

4-15 システム切替(発注者環境)

4-15-1 システム切替/切戻手順書作成

受注者は、本仕様書 4-4-1 で作成した移行計画書(改訂版)を基に、システム切替/切戻手順書を作成し、監督員に提出して承諾を得るものとする。

なお、システム切替/切戻手順書には、精緻化したタイムスケジュール、発注者の作業内容及び手順についても記載するものとする。

4-15-2 システム切替リハーサル

受注者は、発注者の立ち合いのもと、本仕様書4-15-1 で作成したシステム切替手順書の正常性を確認することを目的としたシステム切替リハーサルを実施するものとする。システム切替リハーサルの結果、発注者が移行手順書に対し指摘を行った場合、受注者にて修正するものとする。

4-15-3 システム切替

受注者は、現行システムから次期システムへの切替えを実施するものとする。システム切替の結果を本仕様書4-15-1 で作成したシステム切替手順書に記載し、システム切替結果報告書として監督員に提出し承諾を得るものとする。システム切替は、発注者の営業日外(土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日ならびに12月29日から翌1月3日までの日)の夜間に行うものとする。なお、次期システムへの切替の結果、システムの不具合等でシステムの切戻しが必要と判断された場合には本仕様書4-15-1 で作成した手順に基づき、システムの切戻しを行う。

4-15-4 システムバックアップの取得

受注者は、本仕様書4-15-3 システム切替え後、すべての機器の設定情報、サーバのシステムバックアップを実施するものとする。

4-16 提出資料等

受注者は、「表 4-16-1: 提出資料等の名称と記載箇所」に記載の提出資料等を取りまとめ、電磁記録媒体(DVD-R)を2部作製し、本仕様書1-12 に記載の場所に提出する。下表以外の提出資料等の提出の要否は、監督員と協議を行い決定するものとする。提出資料等は、資料毎にファイルを分ける等閲覧しやすいようにし、Microsoft 365(Word、Excel 等)で編集可能な形式とする。提出資料等である電磁記録媒体(DVD-R 等)をあらかじめウイルスチェック等の実施により、マルウェア等の感染対策を実施しなければならない。ウイルスチェックに使用した製品及びバージョンについて、DVD-R 等の盤面等に記録すること。この時、ウイルスチェックに使用する製品の指定はしない。なお、DVD-R メディアは受注者が用意するものとする。

表 4-16-1: 提出資料等の名称と記載箇所

No.	提出資料等の名称	記載箇所
1	業務打合簿	1-12 打合せ等
2	作業計画書	4-2-1 作業計画書の提出
3	納品物一覧(製品型番、品名、仕様、数量)	4-2-2 納品物機器の承諾
4	課題管理表	4-2-4 課題報告
5	導入機器諸元一覧	4-3 事前準備
6	ラック構成図	4-3 事前準備
7	電源接続図	4-3 事前準備
8	各種機器配線図	4-3 事前準備
9	基本設計書(改訂版)	4-4-1 基本設計書等の改訂
10	運用設計書(改訂版)	4-4-1 基本設計書等の改訂
11	移行計画書(改訂版)	4-4-1 基本設計書等の改訂
12	詳細設計書(構成図、一覧表を含む)	4-4-2 詳細設計書の作成
13	MIBファイル	4-4-2 詳細設計書の作成
14	テスト実施計画書	4-4-3 テスト実施計画書の提出
15	スクリプト設計書	4-4-4 スクリプト設計
16	スクリプト一式	4-6-1 スクリプト作成
17	受注者環境テスト仕様書兼結果報告書	4-6-3 受注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出
18	受注者環境テスト試験証跡	4-6-4 受注者環境テスト
19	搬入・設置計画書	4-7-1 搬入・設置計画書の提出

No.	提出資料等の名称	記載箇所
20	搬入・設置報告書	4-7-2 搬入・設置作業の実施
21	発注者環境テスト仕様書兼結果報告書	4-8-5 発注者環境テスト仕様書兼結果報告書の提出
22	発注者環境テスト試験証跡	4-8-6 発注者環境テスト
23	総合テスト仕様書兼結果報告書	4-9-1 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出
24	総合テスト試験証跡	4-9-2 総合テスト実施
25	各種運用手順書	4-11-1 各種運用手順書の作成
26	各種運用管理資料	4-11-2 各種運用管理資料作成
27	データ移行手順書	4-13 データ移行手順書作成
28	データ移行結果報告書	4-14-5 データ移行結果報告書の作成
29	データ移行証跡	4-14-5 データ移行結果報告書の作成
30	システム切替／切戻手順書	4-15-1 システム切替／切戻手順書作成
31	システム切替報告書	4-15-3 システム切替
32	ソフトウェア ※1	—
33	適用したパッチデータ及びファームウェアデータ	—
34	メーカーマニュアル	—
35	機器添付品(保証書等)	—
36	その他業務上作成した資料	—

※1 ソフトウェアライセンス(ソフトウェアの使用権)証書相当、賃借期間中に保守サポートが有効であることを証明できる書類(オンライン上でしかライセンスを確認できない場合等の原本の提出が困難な場合は写し)、ならびにインストールに必要な情報(インストールメディア等)を含む。

5 賃借期間中の保守等

本契約における賃借期間中の保守運用に係る事項は以下のとおりとする。なお、受注者は、保守に先立ち、納入するサーバ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア等のベンダへのユーザ登録を行うものとする。なお、ユーザ登録に必要な情報は、監督員より受注者に通知する。ただし、受注者による登録が納入するサーバ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア等の仕様上困難なものについては、発注者に必要情報を提供のうえ、発注者が実施する。

5-1 保守計画書の提出

受注者は、保守作業の実施に先立ち、以下の項目を含む保守計画書を、本仕様書2-3 に定める納入期限までに監督員に提出し承諾を得るものとする。なお、監督員は保守計画書を確認のうえ、必要と認めた場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

■保守計画書

- (1) 保守作業概要
- (2) 保守体制図(様式7-2)
- (3) 技術的支援体制図(様式8)
- (4) その他必要事項

5-2 保守

受注者は、賃借期間中、受注者の負担により責任をもって以下の事項を行うものとする。

5-2-1 ハードウェア保守

ハードウェア保守の内容は以下(1)から(3)のとおりとする。なお、(1)から(3)に係わる技術者の派遣については、本仕様書5-4-4 技術者の派遣に従うものとする。

(1) 定期保守

受注者は、サーバ機器等の賃借開始日を起点とし、定期保守を1年間に一度実施するものとする。なお、定期保守の内容は以下とする。

- 1) 各種装置の正常稼働点検※1
- 2) 各種装置の清掃
- 3) 劣化部品(内蔵バッテリー等)の交換
- 4) 必要に応じたファームウェアのバージョンアップ
- 5) ログの採取及び確認 ※1

※1 ログの内容に異常が見受けられる場合は、その内容、原因及び対応方法について、保守作業の実施報告書に記載すること。

(2) 臨時保守

受注者は、(1)に記載する定期保守実施時期以外に、臨時で受注者が定期保守のすべて又は一部の実施が必要と判断した場合、監督員と協議のうえ、臨時で保守を実施するものとする。

(3) 障害保守

受注者は、発注者が検知したサーバ機器等の動作不良や故障等に際し、保守対応依頼に基づき、本仕様書2-8 に規定した場所において、事象確認、修理、部品交換等を行うものとし、修理等が速やかに完了しないと見込まれる場合は、無償で代替品による交換手配を講じるものとする。

また、監督員が障害対応状況に応じ、運用改善の提案や打合せを求めた場合、速やかに応じるものとする。

なお、障害保守に係る技術者の派遣条件は、本仕様書5-4-4 技術者の派遣に従うものとする。

5-2-2 ソフトウェア保守

受注者は、納入したサーバ機器等に係るソフトウェア、ツール、ファームウェア、受注者が

作成したスクリプト等において、日々変化する情報セキュリティリスクに適応できるよう、受注者は脆弱性及び不具合の修正、ならびに性能及び保守性の向上を目的とした、更新プログラムに関する情報を監督員に提供するものとする。

なお、緊急性の高いセキュリティパッチについては、リリースされた日の次に訪れる発注者の営業日の 17 時 30 分迄に監督員へ情報提供を行い、それ以外の情報は月 1 回程度情報提供するものとする。

また、受注者は監督員からの依頼に基づき、更新プログラムを監督員に提供するとともに、監督員が必要と判断した更新プログラムの適用作業を実施するものとする。

5-3 保守支援

受注者は、賃借期間中、受注者の負担により責任をもって以下の事項を行うものとする。

5-3-1 技術的支援

(1) 技術的支援の内容は以下とする。

- 1) 監督員が、サーバ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア等の機能強化(バージョンアップ等)が必要と認めた場合は、動作検証、導入及び設定の支援を電話、電子メール又は Web 会議にて行うものとする
- 2) 運用上問題となるファームウェアの不具合が発覚した場合の技術的アドバイス及び改善作業
- 3) サーバ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア等に関するセキュリティ対応に対する技術的アドバイス
- 4) サーバ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア等への設定変更時の技術的アドバイス
- 5) その他、質問対応等

(2) 受注者は、技術的支援業務の実施内容を技術支援対応履歴として取りまとめ、監督員が報告を求めた場合は、速やかに応じるものとする。

5-4 保守体制

5-4-1 保守窓口

受注者は、発注者からの保守対応依頼を一括して受付が可能な保守窓口を設けるものとする。

5-4-2 保守窓口連絡手段

受注者は、発注者からの保守対応依頼を電話及び電子メールどちらでも受付するものとする。

5-4-3 保守窓口受付時間

受注者が設ける保守窓口の受付時間は、9 時 00 分から 12 時 00 分及び 13 時 00 分から 17 時 00 分を含む 7 時間以上とする。(土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12 月 29 日から翌 1 月 3 日までの日を除く)

5-4-4 技術者の派遣

受注者は、本仕様書 5-2 に示す保守対応を行う場合、技術者を派遣するものとする。
なお、技術者の派遣に係る条件は以下とする。

- (1) 発注者が保守窓口の本仕様書 5-4-3 保守窓口受付時間に連絡した場合、発注者が保守窓口へ連絡を行った時点から 4 時間以内に本仕様書 1-12 又は 2-8 に示す場所へ技術者を派遣するものとする。
- (2) 発注者が保守窓口の本仕様書 5-4-3 保守窓口受付時間の時間外に電子メールにて連絡した場合、連絡後、最初に訪れる保守窓口受付時間に受け付けたものとし、受け付けた時点から 4 時間以内に本仕様書 1-12 又は 2-8 に示す場所へ技術者を派遣するものとする。

5-4-5 保守委託先の通知

受注者は、本仕様書5-2 に定める保守作業の実施において、委託先が存在する場合は、保守期間が開始する前までに、契約書第8条第4項に定めるとおり「保守委託先通知書(様式7-1)」を作成し、監督員に提出するものとする。なお、保守委託先又は保守体制を変更した時も同様とする。

5-5 保守に関する特記事項

5-5-1 保守作業の責任

受注者が、実施する保守作業の実施過程において、受注者の責によりサーバ機器等の正常稼働が妨げられた場合、システムバックアップからのリストア又は初期インストールを実施し、本契約にて要求している各種テストを行い、正常稼働を確認し、監督員の承諾を得るものとする。

5-5-2 保守及び保守支援作業実施後の報告

受注者は、本仕様書5-2 又は5-3 に規定する作業を実施した際には、実施報告書を原則 10 日以内に提出するものとする。また、受注者は、保守実施報告の履歴として取りまとめを行い、監督員が報告を求めた場合は、速やかに応じるものとする。

5-5-3 保守作業に係る提出資料等の改訂作業

受注者が、保守作業を実施し、本仕様書4-16 提出資料等で作成し提出した内容に変更が発生した場合は、監督員が該当資料の貸し出しを行い、受注者は貸し出しされた該当資料の改訂版を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

5-5-4 月次報告

受注者は、月次報告書を作成し、監督員に提出すること。

なお、月次報告書には以下の内容を含めること。また、受注者が必要と判断した場合は、運用及び保守に係る改善提案を行うこと。

- (1) 障害対応報告
- (2) 脆弱性情報・パッチリリース情報報告
- (3) 問い合わせ等受付対応報告
- (4) 設定変更依頼対応報告
- (5) ログ調査依頼対応報告
- (6) その他、受注者が必要と判断した特記事項

6 貸借期間終了後の機器等の撤去等

貸借期間終了後、ラックからサーバ機器等の取り外し、搬出、廃棄それらに付随するすべての作業はすべて受注者の負担で行うものとする。機器の撤去作業においては、事前に機器撤去作業計画書を提出したうえで実施するものとし、作業完了後はデータ消去の完了を示す証明書を、本仕様書2-7 に示す賃借物件の撤去及びデータ消去等作業期間の末日までに監督員に提出すること。

なお、データ消去作業は本仕様書2-8 設置場所で行うこととし、サーバ機器等に保存されているデータを復元できないよう工場出荷状態等に初期化するとともに、物理的な破碎又は暗号化消去、磁気消去もしくは適切な(BLOCK ERASE コマンド等を用いた)データ消去ソフトウェア等にて消去を行うものとする。

様式1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 殿

住 所
会社名
代表者

再 委 任 承 諾 願

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

標記について、下記のとおり再委任等に付したいので、承諾願います。

記

1. 再委任等に付する内容
2. 期間
3. 再委任等する必要性及び再委任等予定者を選定した理由
4. 再委任等者に関する事項
 - (1)住所、電話番号
 - (2)商号又は名称
 - (3)代表者名
 - (4)東日本高速道路株式会社との取引停止措置の有無 有・無
5. 添付書類 再委任等者との契約書の案

様式2

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東日本高速道路株式会社

(部署名)

監督員 〇〇 〇〇

(受注者名)

納入作業責任者 〇〇 〇〇

情報取扱者名簿及び情報管理体制図の提出について

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

標記について、別添のとおり提出します。

【添付書類】

様式2-2号 情報取扱者名簿及び情報管理体制図

以 上

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

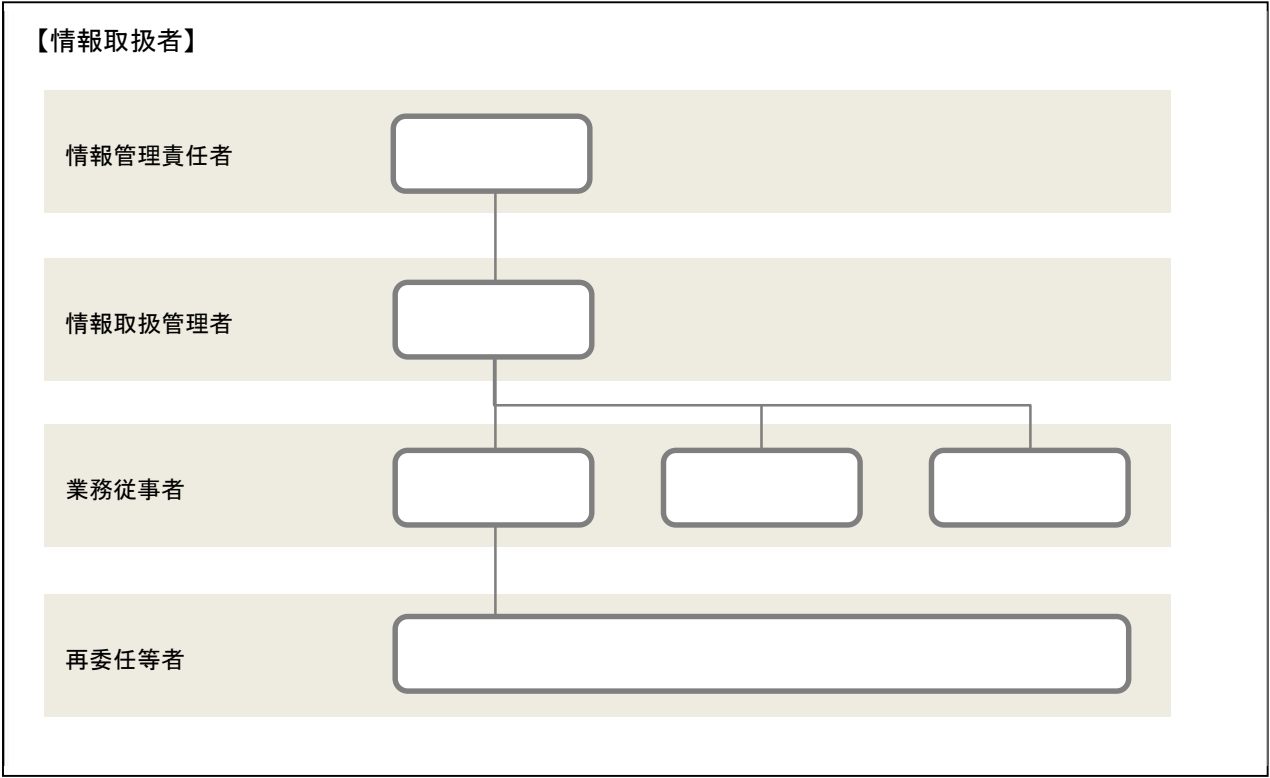
(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

1. 情報取扱者名簿

	氏名	所属部署	役職
情報管理責任者※1			
情報取扱管理者※2			
業務従事者※3			
業務従事者※3			
業務従事者※3			
再委任等者※3			

- ※1 本業務における情報の取り扱いについて、すべての責任を有する者
- ※2 本業務の進捗状況等の管理を行う者であり、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者
- ※3 本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者

2. 情報管理体制図



様式3

業務打合簿

[illegible]

(注1)電子メールによる伝達とする。

(注2) 電子メールの場合、受理者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注3)内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側:請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注4)打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

業務等指示簿

(件名) _____

指示年月日 令和 年 月 日

No. _____

監督員 指示者 ○○ ○○	
下記のとおり指示する。	
なお、本件は別途変更契約を締結する。	
(指示内容)	
令和 年 月 日 上記の指示書を受領しました。	履行責任者 ○○ ○○

(注1) 電子メールによる伝達とする。
(注2) 電子メールの場合、受理者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。
(注3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取り消し線により削除すること。

様式5

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東日本高速道路株式会社

(部署名)

監督員 〇〇 〇〇

(受注者名)

納入作業責任者 〇〇 〇〇

資料・情報の貸与・使用申請書

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

資料・情報の貸与・使用について、下記のとおり貸与・使用申請します。

記

1. 申請目的及び理由
(会議等での配布を想定している場合はその旨を記入)
2. 対象資料・ファイル名
(紙かデータの別、データの場合はファイル形式も記入)
3. 管理方法
(どういった媒体に保存して、どのようにセキュリティを担保するか記載。)
4. 貸与・使用開始希望日
令和〇〇年〇〇月〇〇日
5. 返却予定日(返却をせず、データ消去を行うのであればその旨を記載)

作業体制図

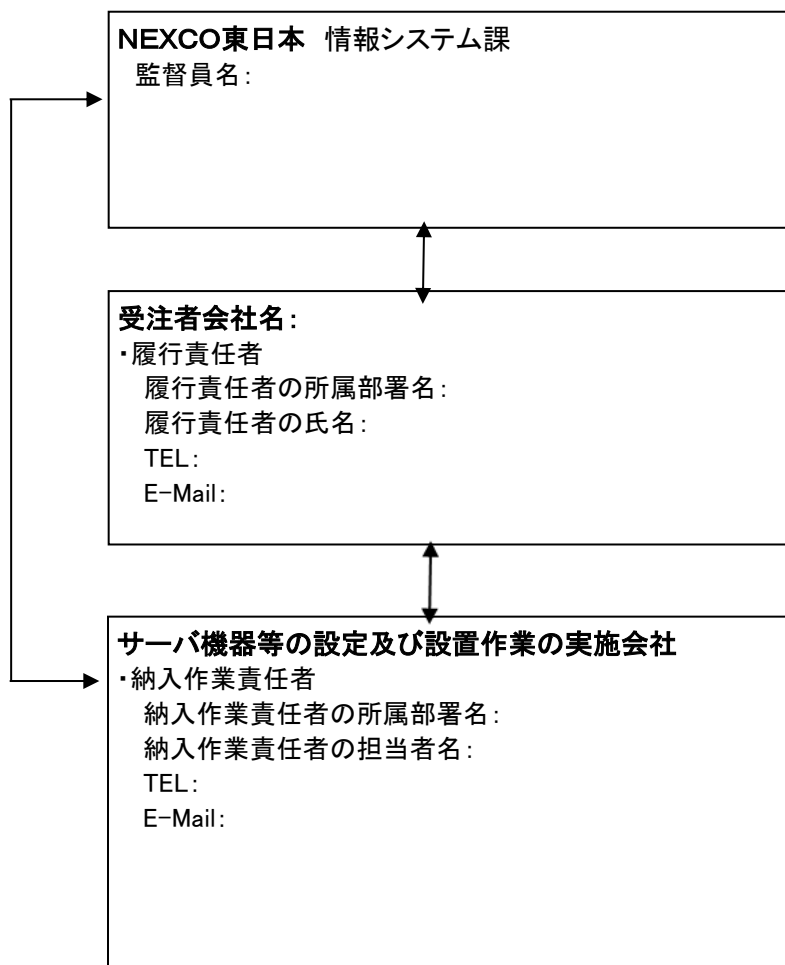
(件名)令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※記載する項目

本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(電話番号、メールアドレス)

- ① NEXCO東日本(情報システム課)
- ② 受注者会社名
- ③ サーバ機器等の設定及び設置作業の実施会社

作業体制図(例)



様式7-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
殿

住 所
会社名
代表者

保守委託先通知書

件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

標記について、契約書第8条第4項に基づき、下記のとおり通知します。

記

保守委託先1 住所
 商号又は名称
 代表者名

保守委託先2 住所
 商号又は名称
 代表者名

・
・
・

(備考)本様式は、適宜加除して差し支えないものであるが、次の項目は必須事項とする。

- ①保守委託先の住所
- ②保守委託先の商号又は名称
- ③保守委託先の代表者名

(添付資料)

・様式7-2 保守体制図

保守体制図

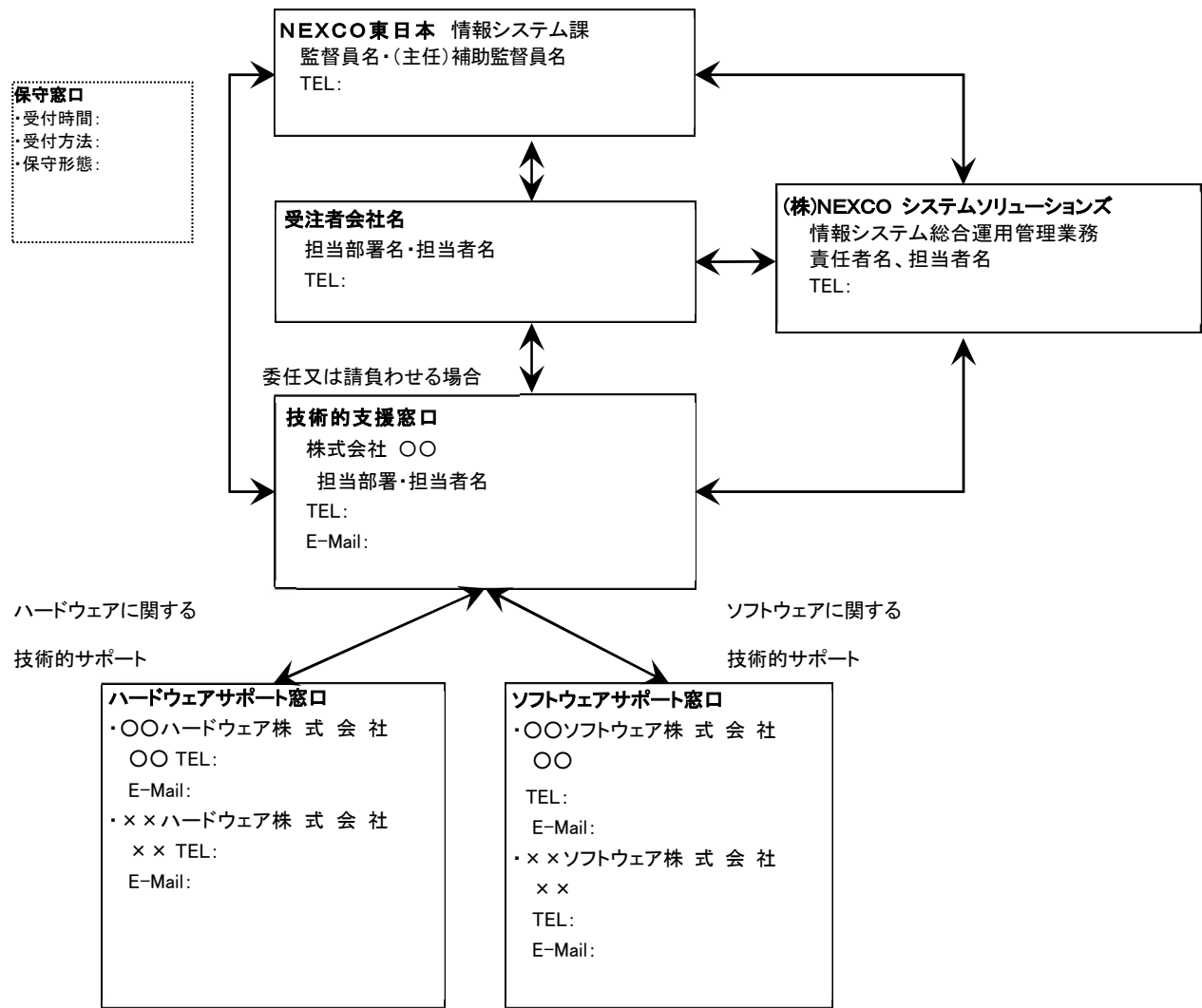
件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※記載する項目

本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(電話番号、メールアドレス)

- ① NEXCO東日本(情報システム課)
- ② (株)NEXCOシステムソリューションズ(情報システム総合運用管理業務 責任者名、担当者名)
- ③ 受注者会社名(担当部署・担当者名)
- ④ 保守窓口の実施会社(担当部署・担当者名)
- ⑤ ハードウェアサポート会社
- ⑥ ソフトウェアサポート会社
- ⑦ 保守窓口の受付時間、対応時間、保守形態

保守体制図(例)



技術的支援体制図

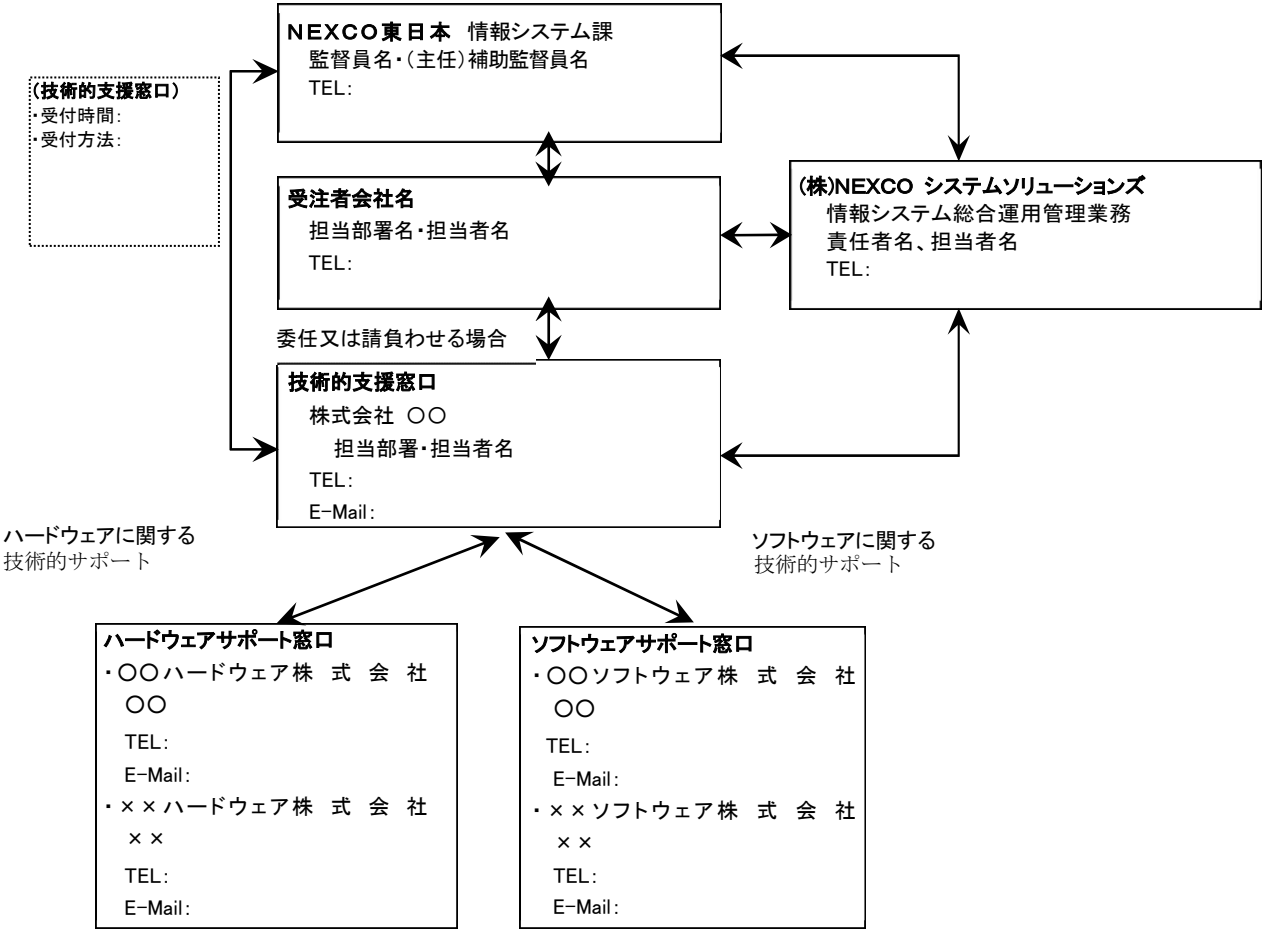
件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※記載する項目

本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(電話番号、メールアドレス)

- ① NEXCO東日本(情報システム課)
- ② (株)NEXCOシステムソリューションズ(情報システム総合運用管理業務 責任者名、担当者名)
- ③ 受注者会社名(担当部署)
- ④ 技術的支援窓口の実施会社(担当部署)
- ⑤ ハードウェアサポート会社
- ⑥ ソフトウェアサポート会社
- ⑦ 技術的支援窓口の受付時間、対応時間、保守形態

技術的支援体制図(例)



様式9

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東日本高速道路株式会社

(部署名)

監督員 〇〇 〇〇

(受注者名)

納入作業責任者 〇〇 〇〇

資料・情報の返却・消去届出書

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

標記について、仕様書2-13-2 に基づき、下記のとおり提出します。

記

資料名称	媒体	貸与・使用 開始日	返却数量	消去数量

以上